

# 「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査(平成22年度)」 集計報告(単純集計)

2011(平成23)年6月  
独立行政法人 日本学生支援機構

このたび、大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について調査を行い、その結果をまとめました。調査結果は次のとおりです。

## 【調査の概要】

### 1. 目的

大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について調査し、学生支援に関するニーズを把握する。

### 2. 対象校

全国の各大学、短期大学及び高等専門学校 1,211校

### 3. 調査方法

当機構ホームページ上にダウンロード用 回答票 (Excel ファイル) を掲載し、電子メールにて回答を受け付けた。

### 4. 調査時期

2010 (平成22) 年9月1日現在

### 5. 回答校数

1,136校 (総回収率93.8%)

	対象校数	回答校数	回収率
大学	768	727	94.7%
国立	86	84	97.7%
公立	83	77	92.8%
私立	599	566	94.5%
短期大学	386	356	92.2%
高等専門学校	57	53	93.0%
総計	1211	1136	93.8%

※「大学」には大学院大学、「短期大学」には短期大学部も含む。

## 6. 調査内容

- I 学生支援に関する組織等
- II 学生相談
- III 修学支援
- IV 学習支援
- V キャリア教育・就職支援
- VI 生活支援
- VII 課外活動支援

学校を俯瞰して判断いただける方（学長・副学長等）の認識

## 7. 分析

『学生支援の現代的展開—平成22年度学生支援取組状況調査より—』

（大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム、日本学生支援機構）

## 【I 学生支援に関する組織等】

### 1-①実際のサービスを提供している組織について

学生支援を担当する組織について、課またはセンターなどの単位で、名称・支援内容・組織の構成人数の記入をお願いした。以下は大学等全体を単純集計した結果である。

組織を支援内容ごとに集計したところ（延べ数）、「学生相談」が一番多く、他の支援に比べて1.4～1.7倍多かった。「学生相談」は他の支援内容に比べて、多くの組織で支援している。

支援内容	(延べ数)
修学支援	1,857
学習支援	1,757
学生相談	2,619
キャリア教育	1,515
就職支援	1,490
経済的支援	1,460

生活支援	1,676
課外活動支援	1,488
障害学生支援	1,657
留学生支援	1,486
その他(記入)	258

※当該支援を実施していると回答した組織をすべて合計した

「経済的支援」「生活支援」「課外活動支援」「障害学生支援」は、複数の支援を担う組織で担当されている傾向があった。なお、複数の支援を担う組織は、平均支援数が4.35であった。

また、「キャリア教育・就職支援」「留学生支援」は、他支援に比べ、単一の支援を担う組織が多めであった。

「その他」の支援内容には、「ボランティア活動支援」「ICT支援」「資格取得支援」などの回答があった。

プロジェクトチームでは設置者別に大学での組織について分析を行っている。「国公立による違いは学習支援、キャリア教育、障害学生支援、留学生支援といった領域に置いて看取できる。特に公立大学は、キャリア教育、障害学生支援の2領域で設置率の(相対的な)低さが見取れる。」「障害学生支援、留学生支援を除けば、設置率について学部数による違いはみられず、規模の違いに関わりなく殆どすべての大学で学生支援組織を設置している。」「学生支援組織は、多くの大学において、一つの組織が複数の課題領域を担当するようになってきている。」「全領域をカバーしている大学は、平成20年度においては、国公立を合わせて181大学で調査対象大学607大学の29.8%であったのに対して、平成22年度調査においては、国公立を合わせると483大学となり、調査対象大学727大学の66.4%にも及ぶことになる。設置者別に見ると、国公立の順に、全領域対応率が並んでおり、国立大学(77.4%)と公立大学(48.1%)とでははっきりとした差が出ている。」(川島 P.2,9)

## 1-②審議のための組織について

「実際のサービスを提供している組織」とは別に「審議のための組織（委員会・プロジェクトチームなど）」があれば記入をお願いした。以下は支援内容別に集計した結果である。

いずれの支援内容でも国立大学が一番多く、80%半ば～90%後半の範囲で「審議のための組織」があるのに対し、私立大学は70～80%台、公立大学は50～90%台で幅が広がった。

国公立大学間で一番差が大きかったのは「障害学生支援」であった。国立大学が一番多く 85.7%であるのに対し、公立大学は58.4%と低さが目立った。

また、短期大学においては、「就職支援」81.7%が一番高く、「留学生支援」54.8%が一番低かった。高等専門学校では、「生活支援」「課外活動支援」（ともに94.3%）が一番高く、「障害学生支援」67.9%が一番低かった。

「その他」の支援内容としては、「学生の賞罰」「ハラスメント対策」「FD」などの回答があった。

(単位:%)

	修学支援	学習支援	学生相談	キャリア教育	就職支援	経済的支援	生活支援	課外活動支援	障害学生支援	留学生支援	
大学全体	87.2%	82.3%	88.0%	81.6%	86.9%	87.2%	88.0%	89.7%	71.7%	77.3%	
大学	国立	96.4%	86.9%	94.0%	86.9%	91.7%	98.8%	98.8%	96.4%	85.7%	89.3%
	公立	84.4%	77.9%	89.6%	76.6%	90.9%	85.7%	81.8%	89.6%	58.4%	72.7%
	私立	86.2%	82.2%	86.9%	81.4%	85.7%	85.7%	87.3%	88.7%	71.4%	76.1%
短期大学	79.5%	77.5%	81.2%	77.0%	81.7%	71.6%	78.9%	80.9%	55.1%	54.8%	
高等専門学校	92.5%	84.9%	81.1%	73.6%	83.0%	86.8%	94.3%	94.3%	67.9%	84.9%	

審議のための組織の長では、ほとんどの学校・支援内容で、「教授」が一番多かった。

「その他」の審議のための組織の長としては、全体的に「事務局長」「学長補佐」「学生部長」「委員の互選」「准教授」の回答が見られた。

### 「その他」審議のための組織の長（支援内容別 抜粋）

「修学支援」「学習支援」：教務部長、学務部長、教育センター長など

「学生相談」：学生相談室長、保健管理センター長、学生生活支援部長など

「キャリア教育」「就職支援」：キャリアセンター長、就職部長、進路支援センター長など

「経済的支援」：学生支援センター長、学生生活部長、学生委員長など

「生活支援」：学生支援センター長、学生生活部長、寮長など

「課外活動支援」：イベント委員長、カレッジスポーツセンター長、課外活動推進委員長など

「障害学生支援」：アクセシビリティセンター長、ボランティア活動室長、学生サポートセンター長など

「留学生支援」：国際交流センター長、留学生センター長、留学生相談室長など

## 【Ⅱ 学生相談】

### 2. 学生相談の内容で件数が増えている項目について

学生相談の内容について、件数が増えている項目をたずねた。

大学全体で「増えている」の回答が一番多かったのは、「対人関係（家族、友人、知人、異性関係）」61.9%であった。続いて、「進路・就職」58.6%、「発達障害 {アスペルガー障害、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）等}」55.4%、「修学上の問題」53.5%、「精神障害（神経症、躁鬱病、統合失調症等）」52.8%、「経済的問題」51.2%、「心理・性格（アイデンティティ、セルフコントロール等）」46.4%、「セクハラ、パワハラ、アカハラ、人権侵害」14.7%、「身体障害」9.8%、「悪徳商法、法律相談」4.7%の順となっている。

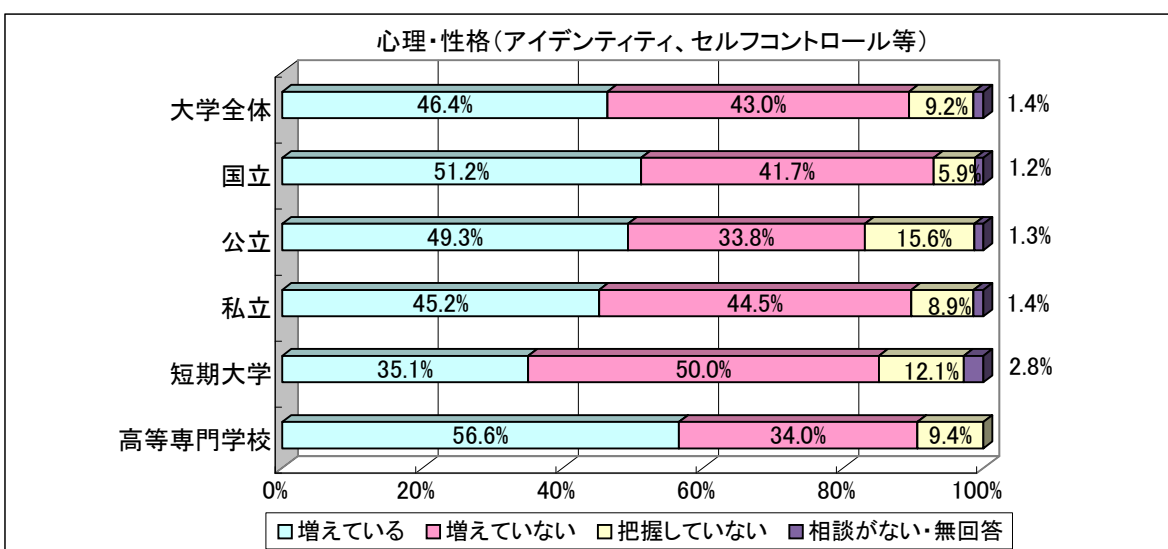
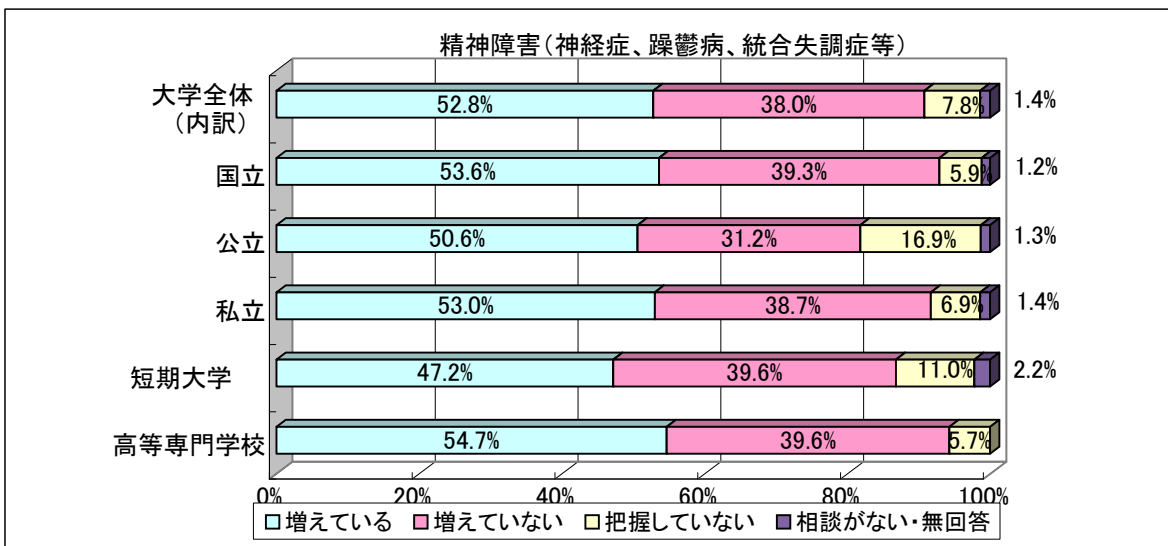
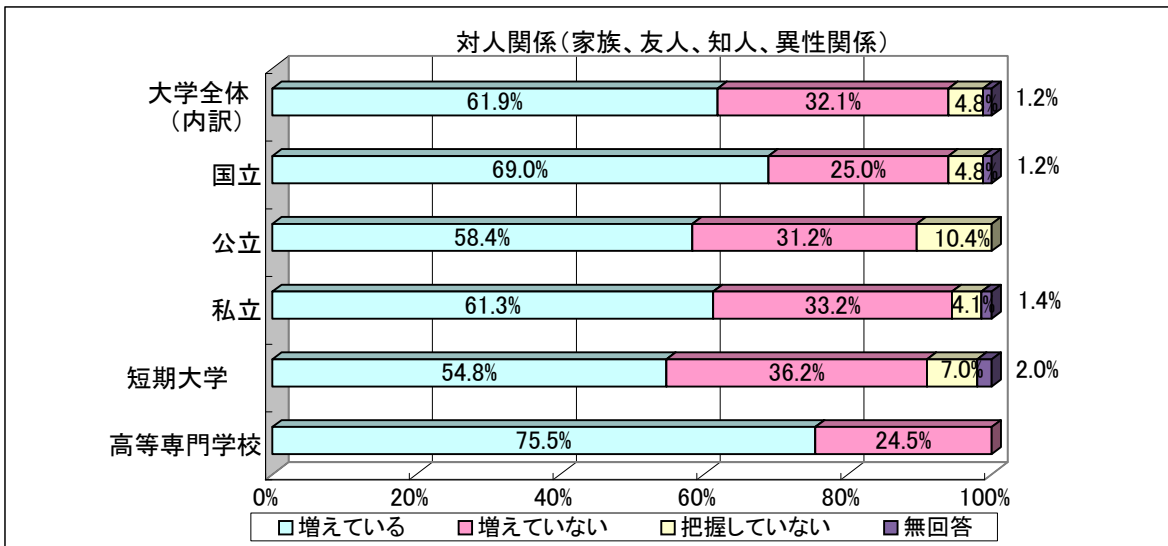
内訳は、国立大学が一番高く、次に私立大学、公立大学の順が多かった。なお、「経済的問題」では、私立大学が54.6%で一番高く、次に国立大学の44.0%、公立大学33.8%の順であった。下位の設問（「セクハラ、パワハラ、アカハラ、人権侵害」「悪徳商法、法律相談」「身体障害」）では、「把握していない」との回答が多かった。公立大学も全体的に「把握していない」との回答が多めであった。

また、高等専門学校では、「対人関係（家族、友人、知人、異性関係）」、「発達障害 {アスペルガー障害、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）等}」がそれぞれ75.5%、66.6%と非常に高く、目立っている。

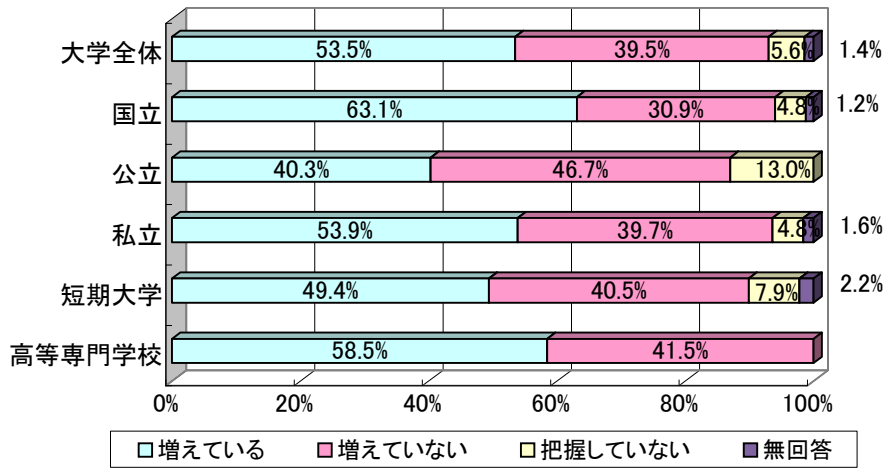
「その他」の相談内容では、「DV」「ひきこもり」「家族（保護者）からの相談」「健康問題」などが増えていると回答があった。

プロジェクトチームの分析では、大学等全体（大学・短期大学・高等専門学校を含む）について言及している。「学生相談の増加している相談内容は、大学等全体では『対人関係』（64.6%）が最も多く、ほぼ同率で『発達障害・LD等』（64.0%）が挙げられている。平成17年度・平成20年度の同調査でも『対人関係』が最も多かったため、その点では変化がないが、その次に『発達障害・LD等』が続いている点が異なっている（平成17年度・20年度は「精神障害」が2番目に多かった。）」（小島 P.24）

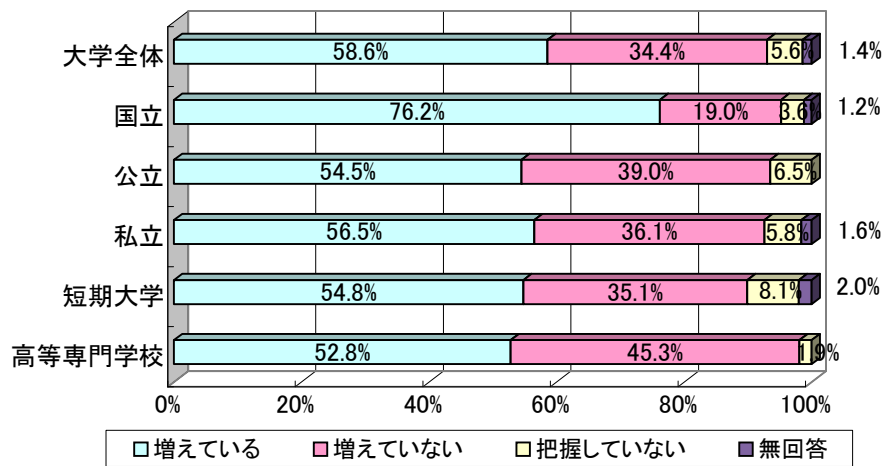
2 学生相談の内容について、件数が増えている項目はありますか？



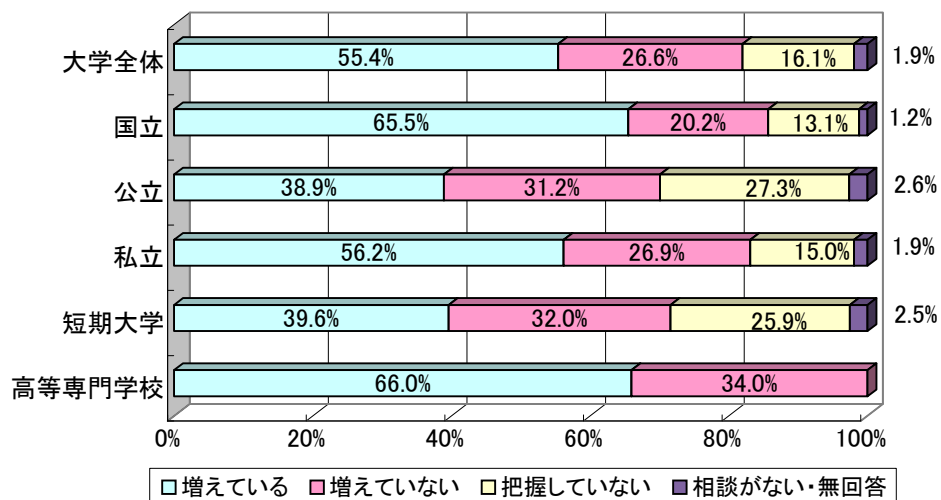
### 修学上の問題

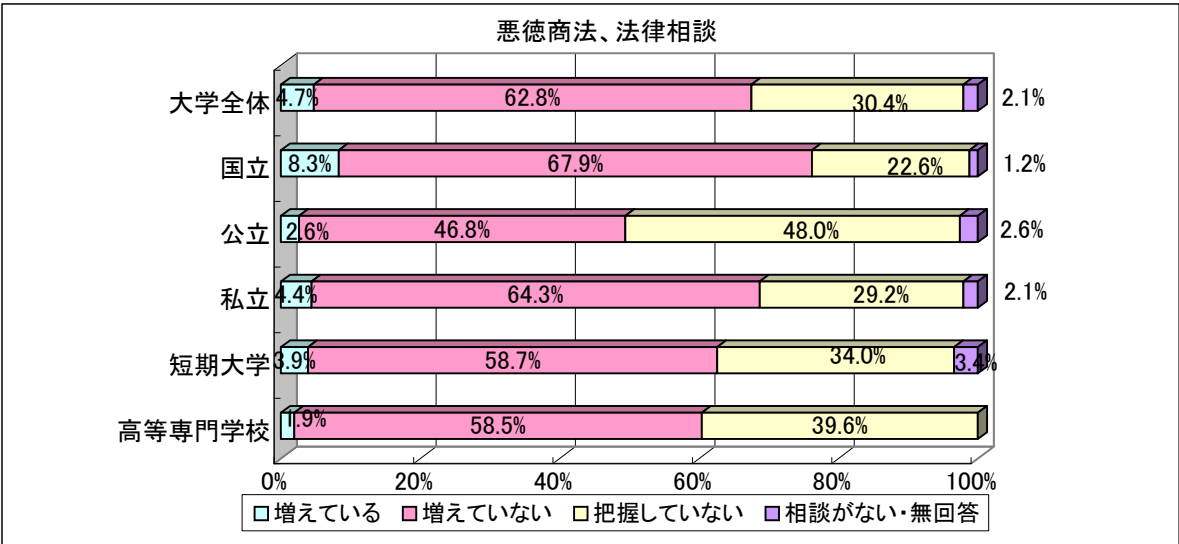
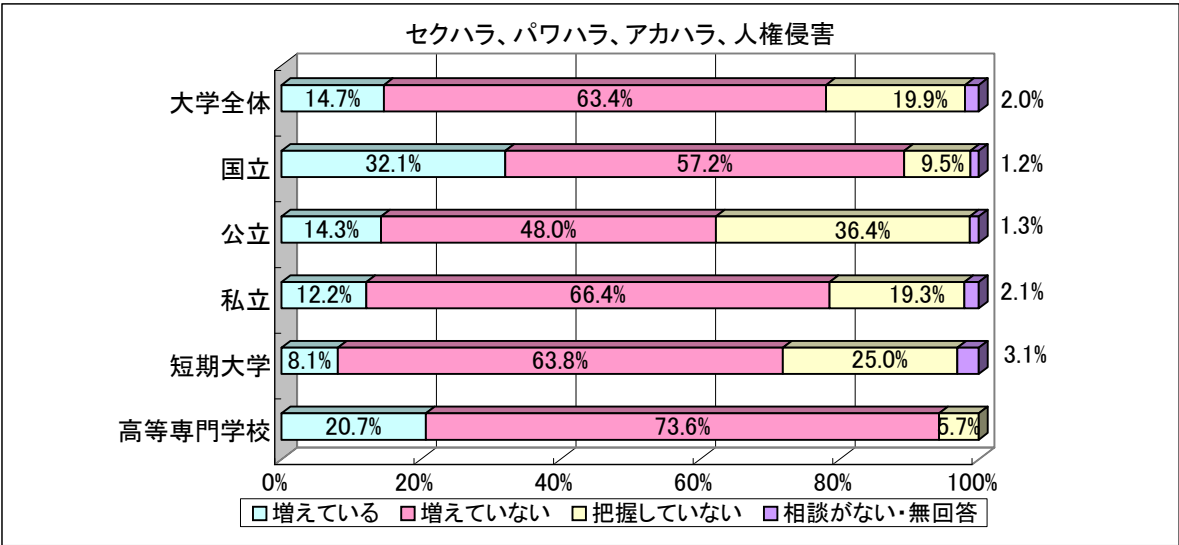
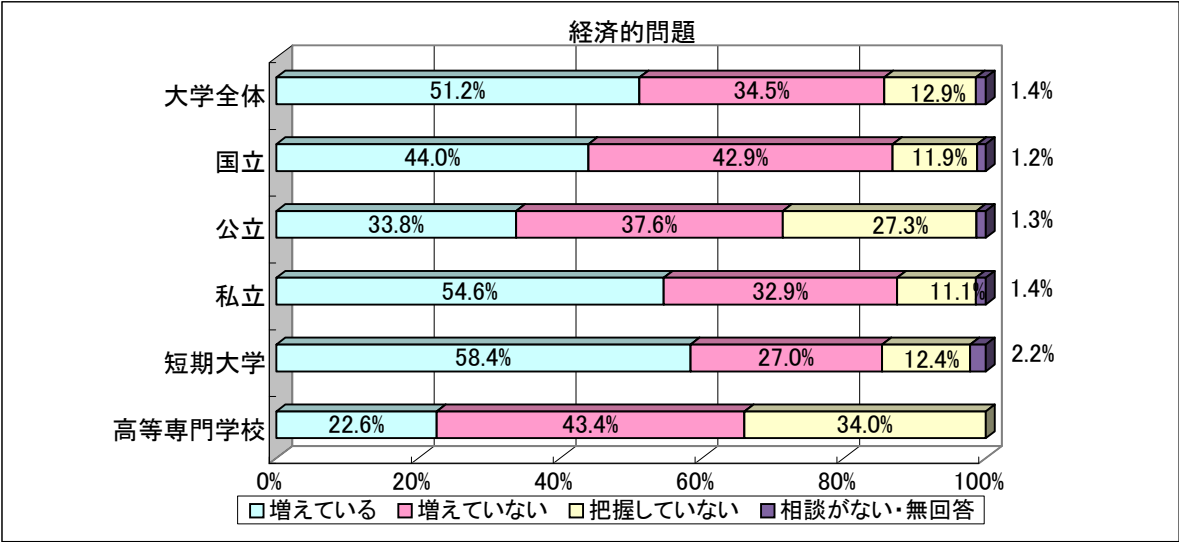


### 進路・就職



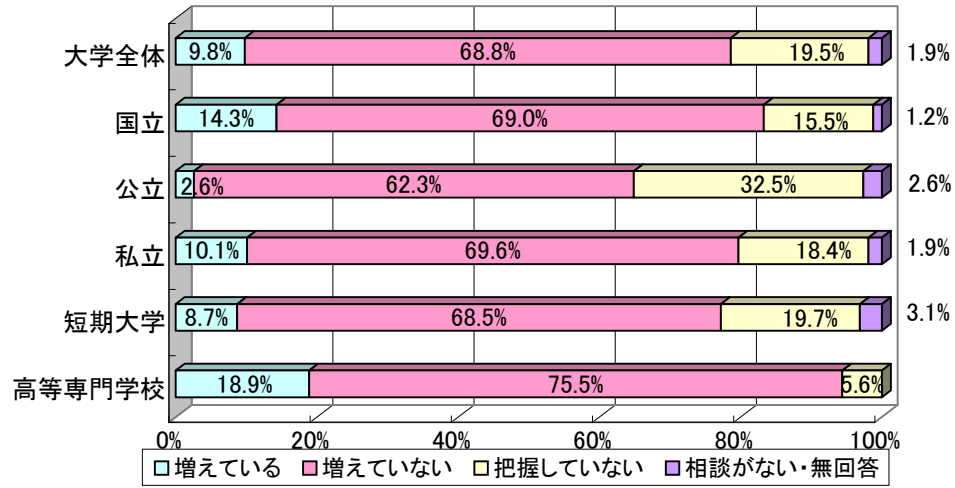
### 発達障害(アスペルガー障害、ADHD(注意欠陥多動性障害)、LD(学習障害)等)







身体障害



### 3 学生相談に対応する組織について

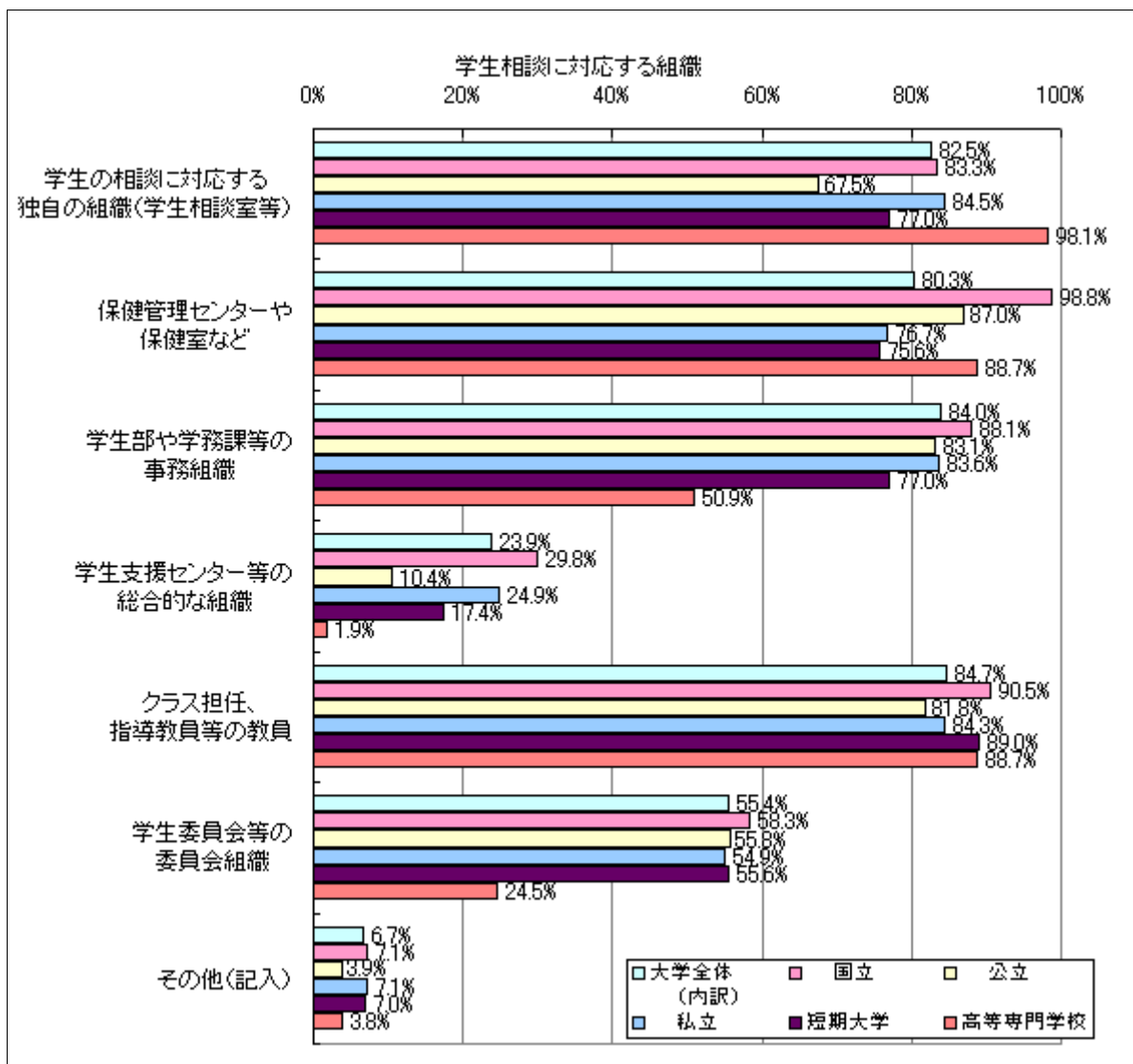
各大学等における学生相談に対応する組織について、該当するものをたずねた。

大学全体で一番割合が高かったのは、「クラス担任、指導教員等の教員」84.7%であった。学生に一番身近な教員や担任が相談に対応していることが分かる。続いて高かったのは「学生部や学務課等の事務組織」84.0%、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」82.5%、「保健管理センターや保健室など」80.3%であった。

内訳をみると、「クラス担任、指導教員等の教員」「学生部や学務課等の事務組織」では国公立大学の差があまりないが、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」においては、公立大学のみ60%台で低さが目立つ。「保健管理センターや保健室など」では国立大学が98.8%で非常に高かった。

また、短期大学においても、「クラス担任、指導教員等の教員」89.0%が一番高かった。高等専門学校では、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」98.1%が一番高く、次に「保健管理センターや保健室など」、「クラス担任、指導教員等の教員」が同率88.7%で高かった。

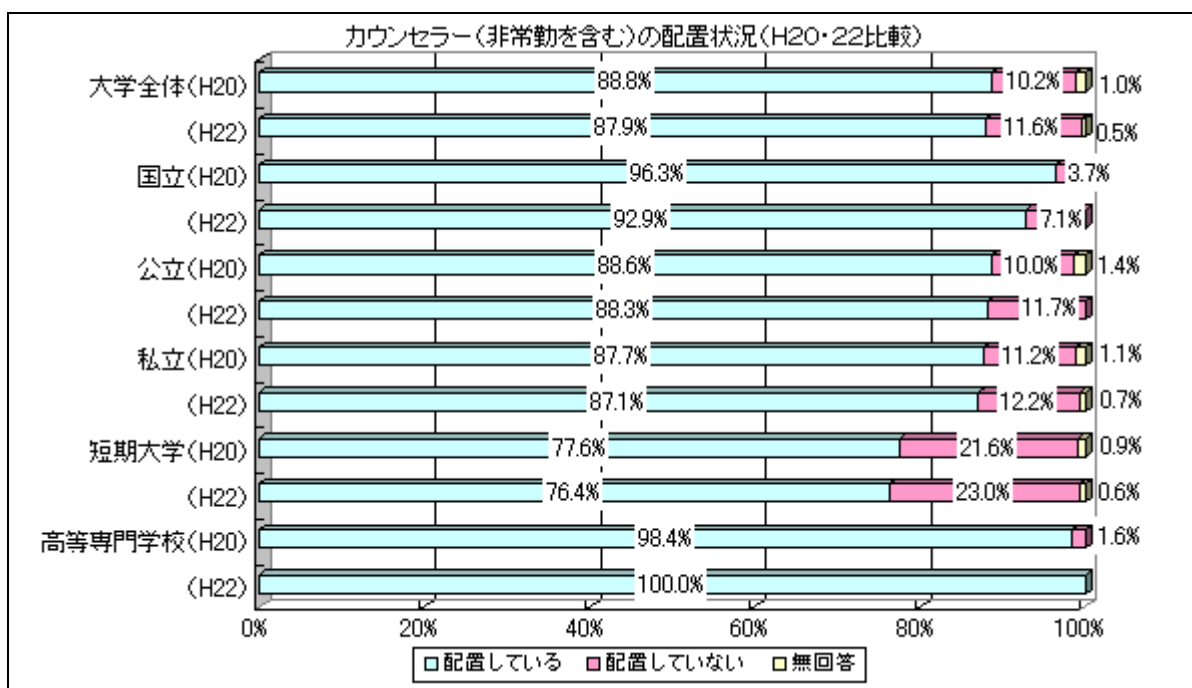
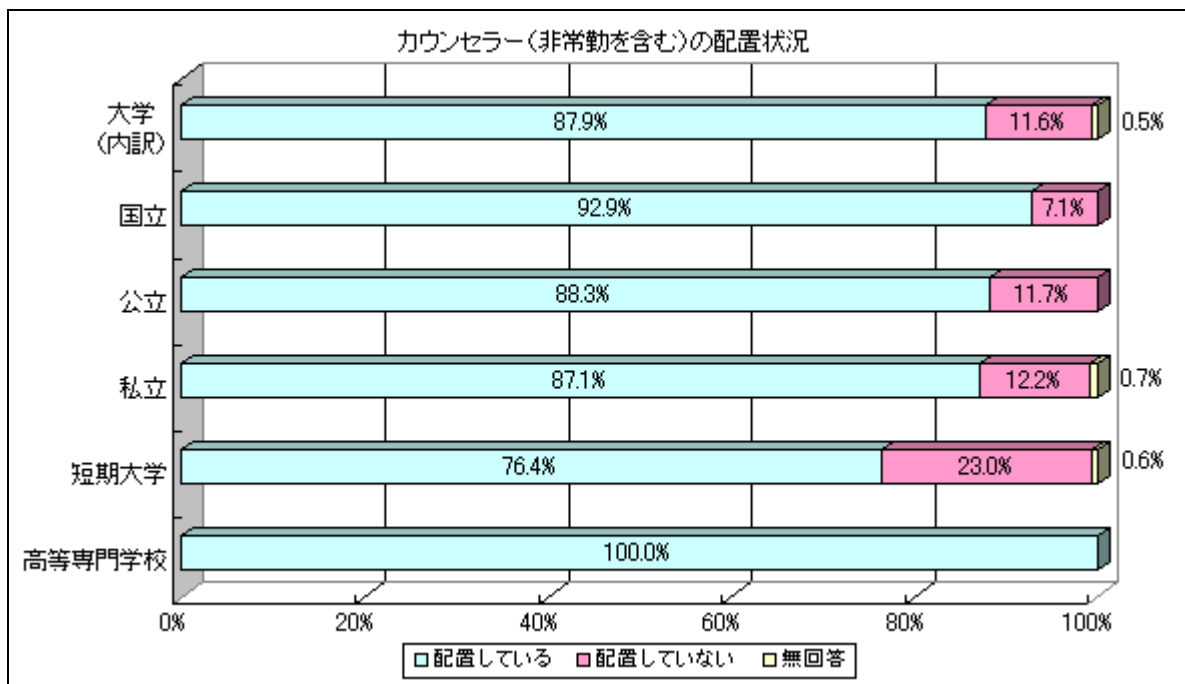
「その他」の組織としては、「ハラスメント委員会」「人権センター」「ピア・サポーター」などの回答があった。



#### 4 カウンセラーおよび医師の配置状況について

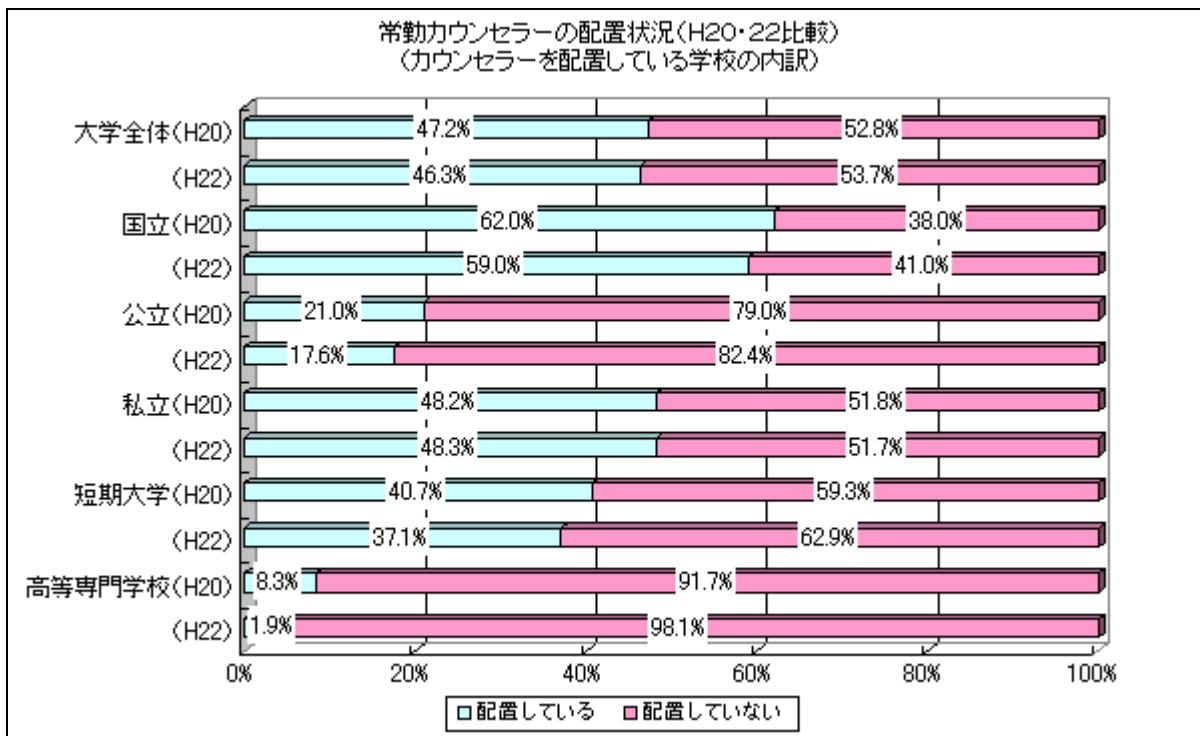
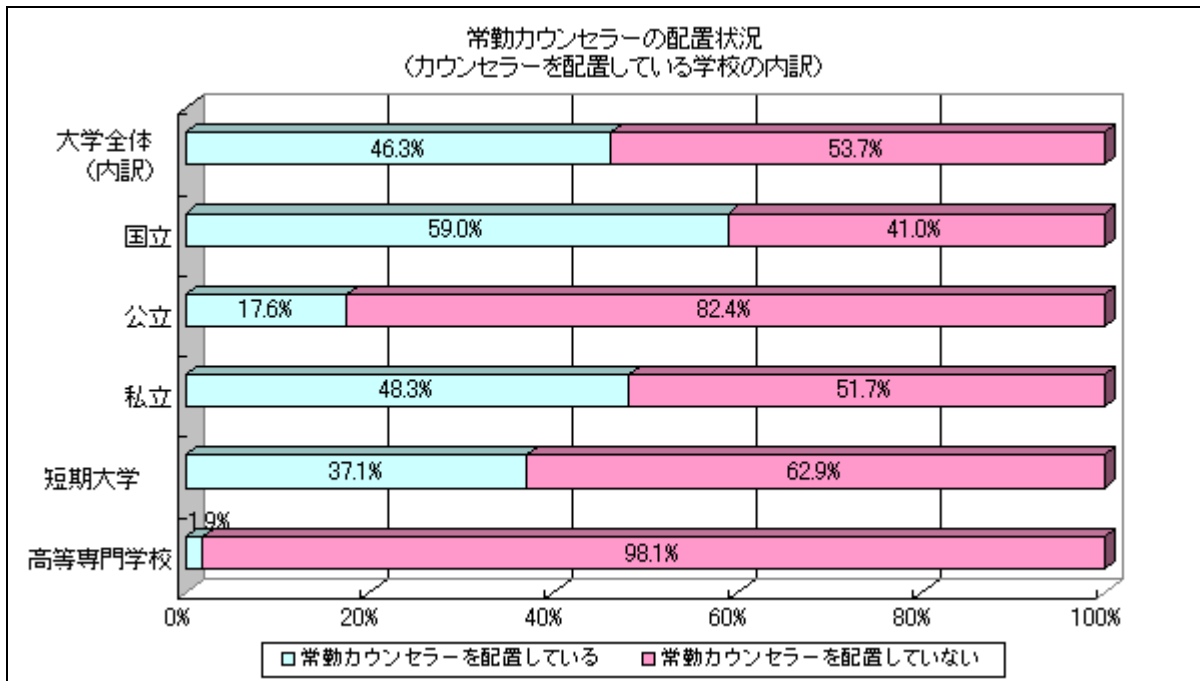
（「カウンセラー」とは、「臨床心理士」ないしは「大学カウンセラー」〔『日本学生相談学会』認定資格〕の資格を持つものとする）。

カウンセラー配置状況は、大学全体で87.9%であった。国立大学が92.9%で一番高いが、公立大学・私立大学と比べてあまり差はなかった。また、短期大学が76.4%、高等専門学校は100%と高い割合であった。前回調査（平成20年）と比較すると、大学全体（国立大学・公立大学・私立大学）と短期大学で、カウンセラーの配置割合が若干減少している。



カウンセラーを配置している学校のうち、常勤カウンセラーを配置している学校は、大学全体で

46.3%であった。内訳は、国立大学が59.0%で一番高く、私立大学が48.3%、公立大学は17.6%で低さが目立った。高等専門学校は1.9%と非常に低い割合であった。なお、前回調査（平成20年）と配置状況を比較すると、私立大学を除き、常勤カウンセラーの割合が減少していた。



また、カウンセラー配置平均人数は次頁のとおりである。常勤カウンセラー・非常勤カウンセラーともに国立大学が一番多い。

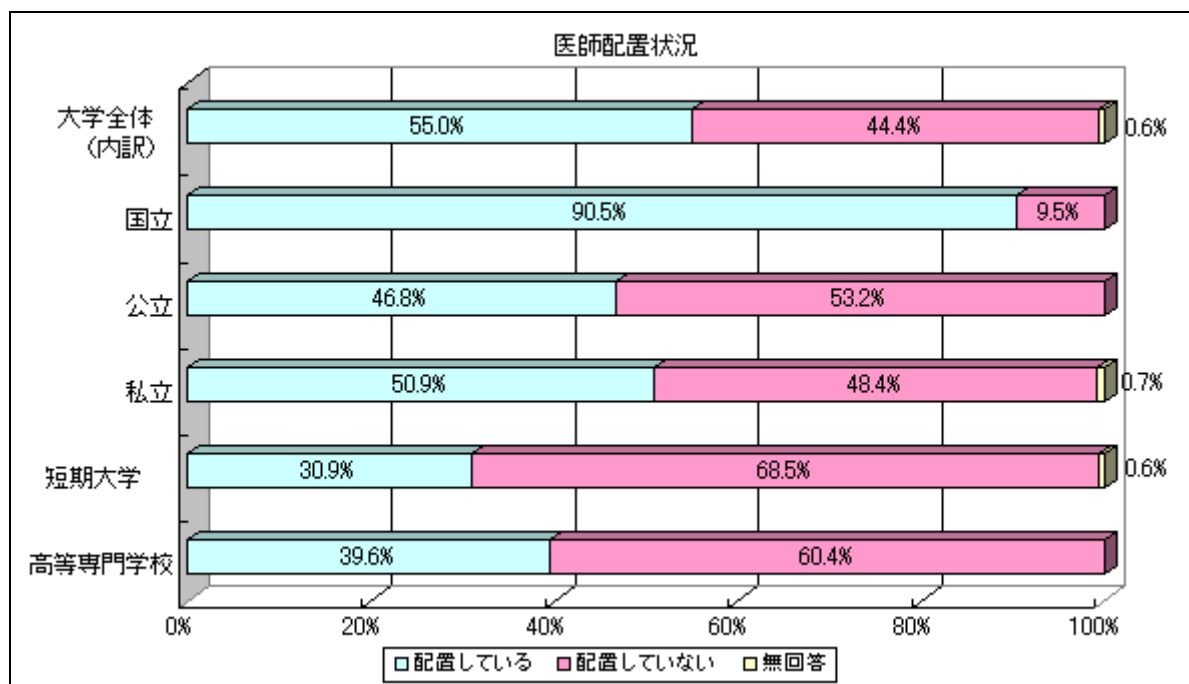
カウンセラー配置平均人数(人)			
大学全体		常勤カウンセラー	0.9
		非常勤カウンセラー	2.5
大学	国立	常勤カウンセラー	1.3
		非常勤カウンセラー	2.9
	公立	常勤カウンセラー	0.2
		非常勤カウンセラー	1.9
	私立	常勤カウンセラー	0.9
		非常勤カウンセラー	2.5
短期大学		常勤カウンセラー	0.6
		非常勤カウンセラー	1.5
高等専門学校		常勤カウンセラー	0.2
		非常勤カウンセラー	1.7

医師配置平均人数(人)			
大学全体		常勤医師	0.9
		非常勤医師	1.5
大学	国立	常勤医師	1.9
		非常勤医師	1.8
	公立	常勤医師	0.7
		非常勤医師	1.2
	私立	常勤医師	0.7
		非常勤医師	1.4
短期大学		常勤医師	0.5
		非常勤医師	1.0
高等専門学校		常勤医師	0.0
		非常勤医師	1.4

※カウンセラーを配置していると回答した学校を対象とした

※医師を配置していると回答した学校を対象とした

医師配置状況については、大学全体が 55.0%であった。内訳は、国立大学が 90.5%で非常に高いが、公立大学・私立大学は約 5 割であり差がなかった。短期大学は 30.9%で低めの割合であった。なお、医師配置平均人数は上記のとおりである。常勤医師・非常勤医師ともに国立大学が一番多かった。



## 5 学生相談件数

「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」および「保健管理センターや保健室など」における平成19年度から21年度までの学生相談件数（延べ数）について、年度ごとに記入をお願いした。

記入された学生相談件数を単純集計したところ、平成19年度・平成20年度・平成21年度と連続して、大学全体（国立大学・公立大学・私立大学）・短期大学で、学生相談件数が増加していることが分かった。

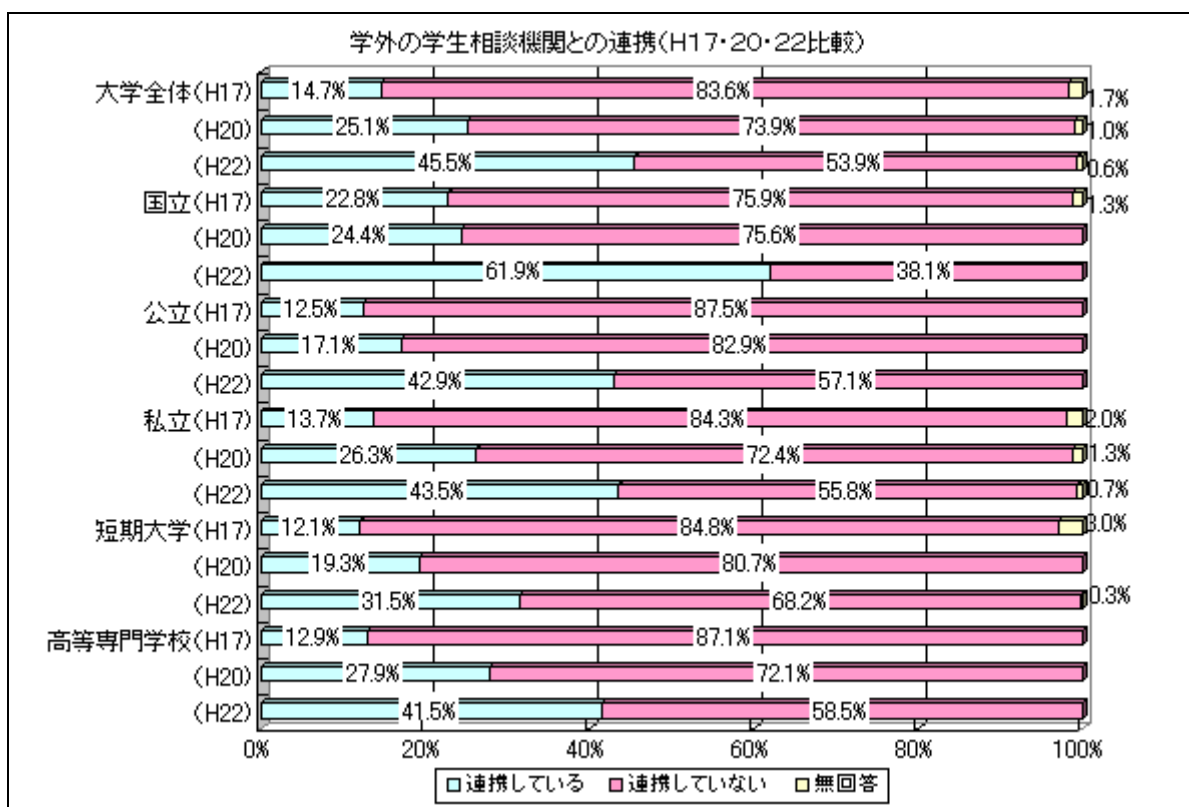
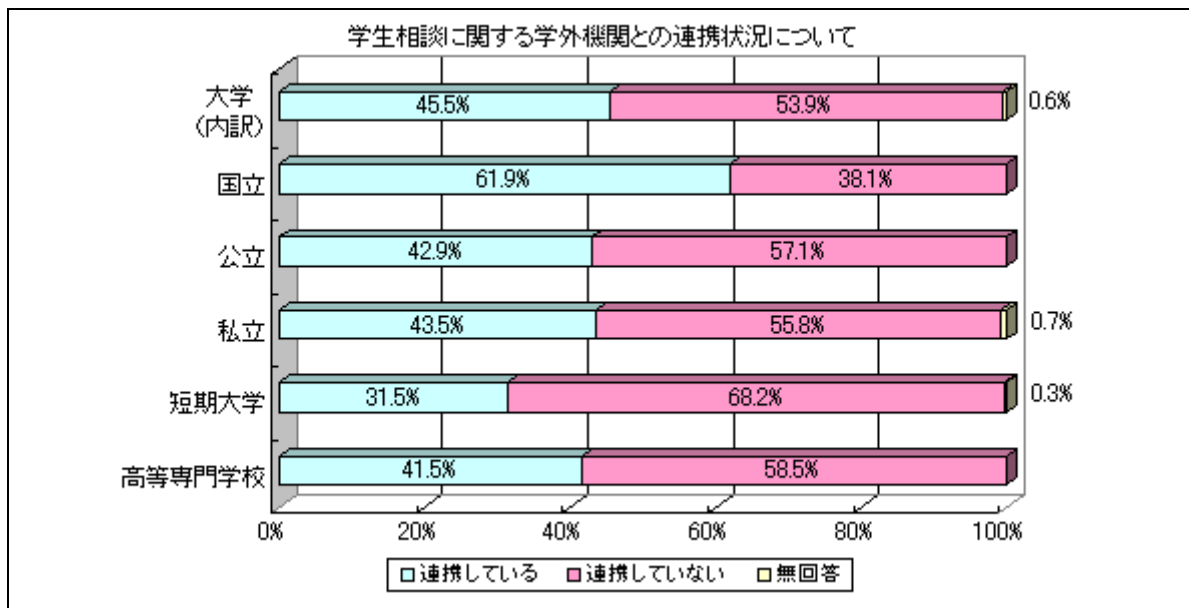
学生相談件数		(単位:件)	
大学全体		19年度	481,800
		20年度	528,000
		21年度	558,200
大学	国立	19年度	113,500
		20年度	127,600
		21年度	135,500
	公立	19年度	33,400
		20年度	38,300
		21年度	42,100
	私立	19年度	334,900
		20年度	362,000
		21年度	380,600
短期大学		19年度	49,500
		20年度	54,100
		21年度	58,100
高等専門学校		19年度	21,200
		20年度	22,900
		21年度	22,200

※100件単位に四捨五入

## 6 学生相談に関する学外機関との連携状況について

学生相談に関する学外機関と「連携している」と回答があったのは、大学全体では45.5%であった。内訳は、国立大学が61.9%で一番高いが、公立大学・私立大学は43%前後で差がなかった。なお、前回調査（平成20年）と比較すると、すべての大学等で学生相談に関する学外機関との連携が増加している。特に、国立大学は前回調査と比べ37.5%増加し、公立大学も25.8%増加している。

具体的な連携内容としては、「メンタルクリニック」などの医療機関や、「弁護士」「近隣の警察署」「消費者センター」「発達障害者支援センター」などの回答があった。



## 7-① 学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項

学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項をたずねた。

大学全体では、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」91.9%が一番多く、国公立大学であり差がなかった。続いて「複雑かつ多様な相談内容への対応」81.6%、「相談員や教職員に対する研修」80.3%、「精神的危機の状況にある学生への対応」79.4%、「学生相談の体制・環境整備」75.8%、「相談員と教職員との連携・協働」70.7%、「他大学等の先進的取組等の情報収集」70.3%、「学生相談対応のためのマニュアル作成」63.0%、「学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携」60.5%、「相談員の専門性の向上」59.0%、「学内の他の学生支援部門との連携」58.7%、「相談員の増員」58.5%、「相談員の待遇の改善」52.1%、「外国の大学等における取組の情報収集」29.8%の順となっている。

大学全体の内訳は、おおかた国立大学が高めであった。下位になるほど国公立大学の差が見られ、特に「相談員の専門性の向上」「学内の他の学生支援部門との連携」「相談員の増員」では、国立大学が他と比べて10%以上高く目立っている。

また、短期大学は、大学全体とほぼ同じ順だが、割合は低めであった。しかしながら、「学生相談対応のためのマニュアル作成」は66.0%で大学全体より高めの割合であった。

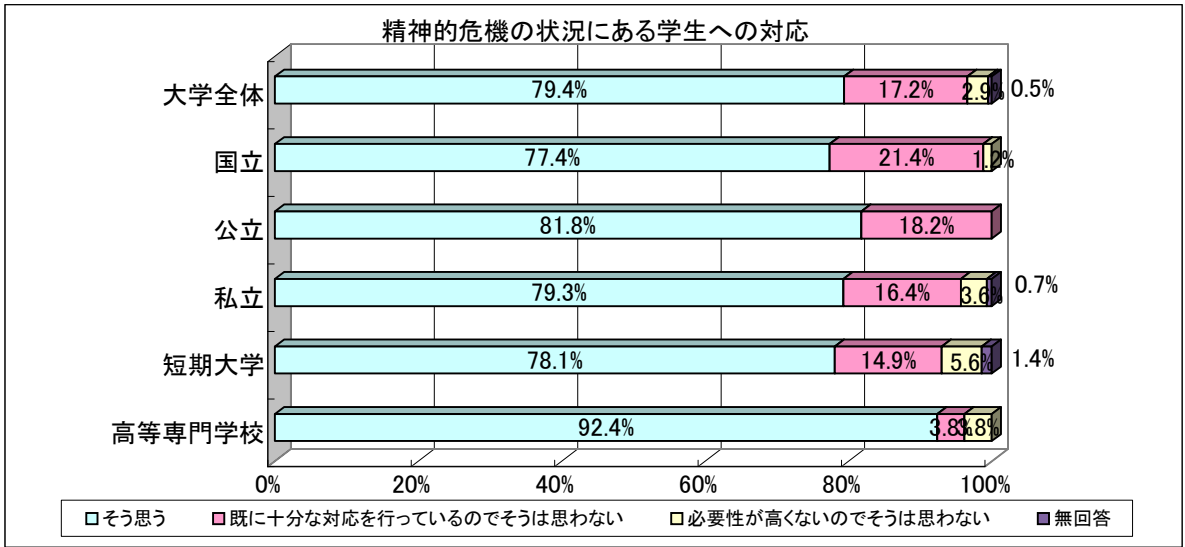
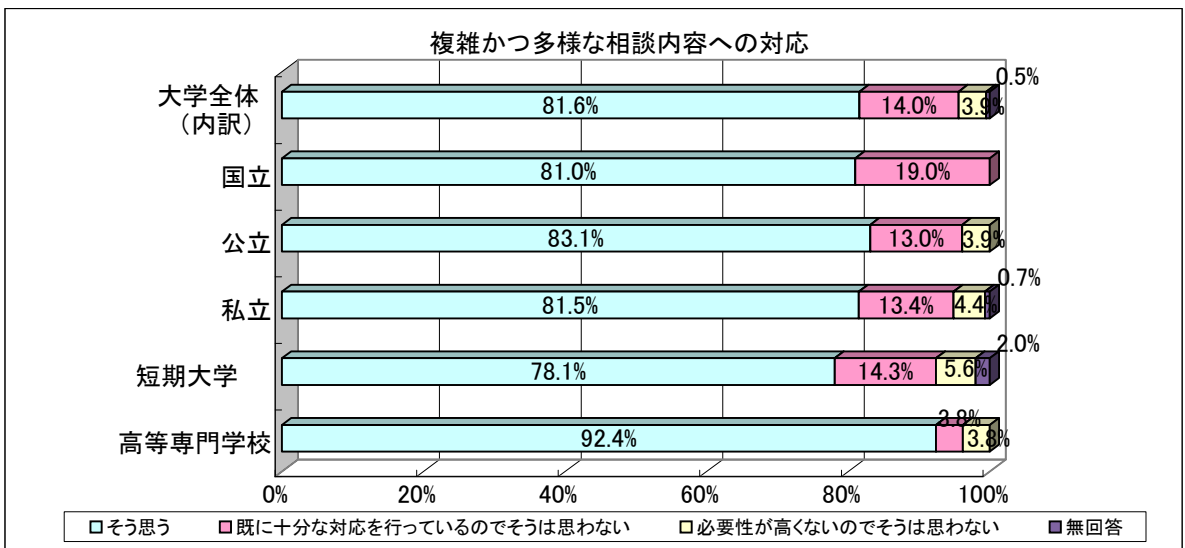
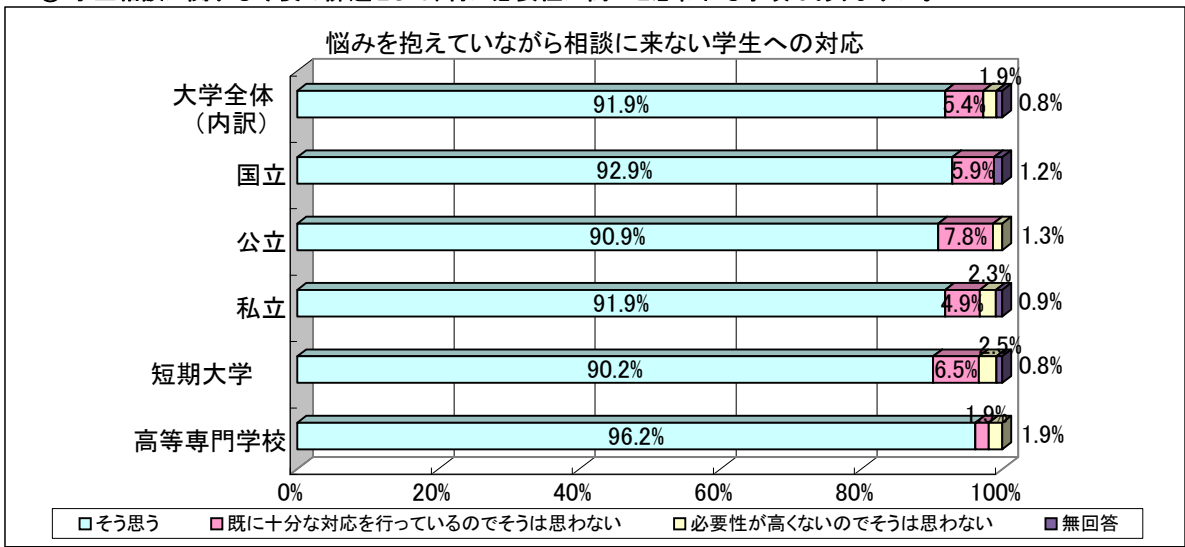
高等専門学校は全体的に高い割合のものが多かった。特に、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」96.2%、「複雑かつ多様な相談内容への対応」92.4%、「精神的危機の状況にある学生への対応」92.4%、「相談員や教職員に対する研修」84.9%、「学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携」84.9%、「相談員の専門性の向上」75.5%、「学生相談対応のためのマニュアル作成」73.6%、「相談員の待遇の改善」64.1%、「学内の他の学生支援部門との連携」64.1% では、大学全体・短期大学と比べて一番高い割合であった。

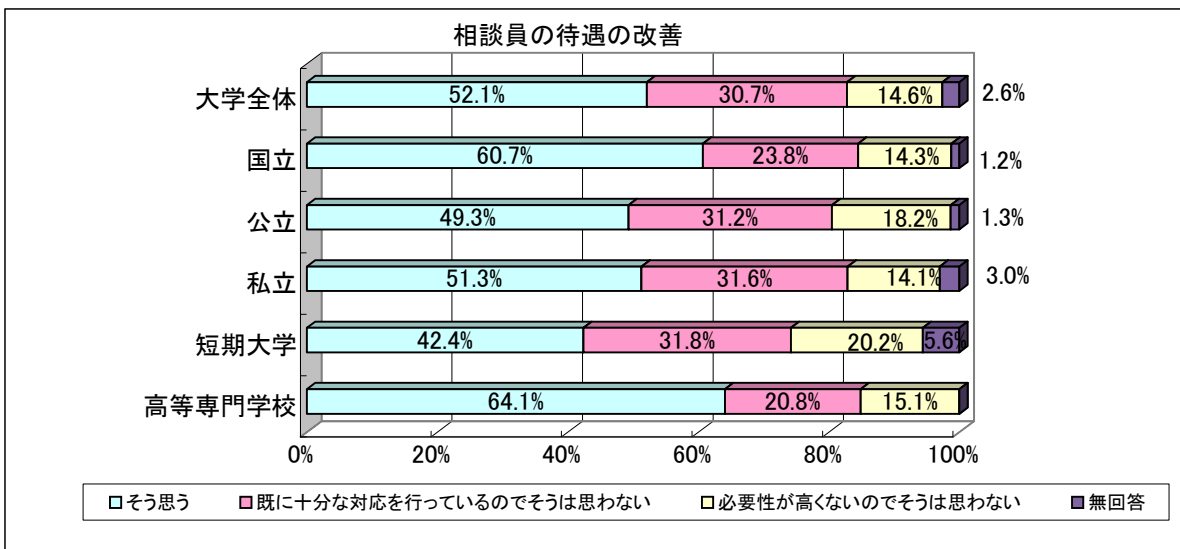
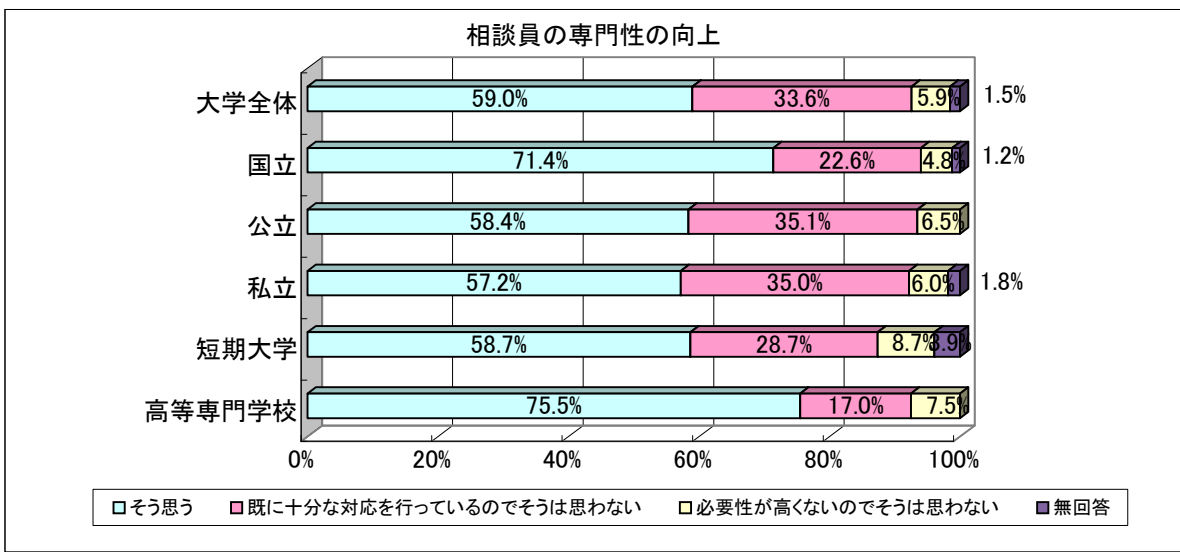
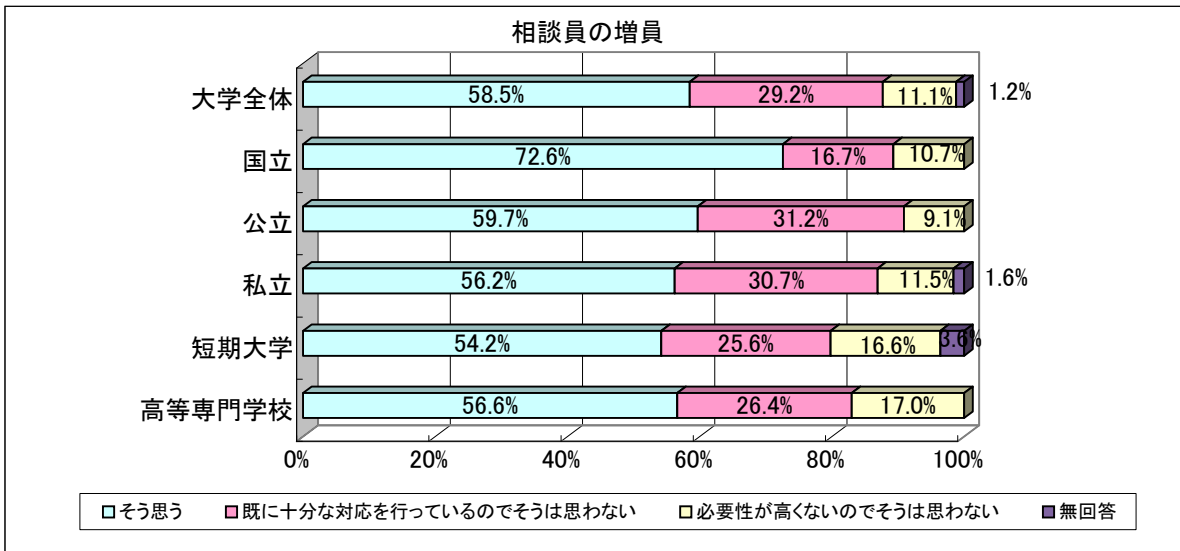
「その他」の事項では、「群発自殺対策」「危機管理体制」「専門員の設置」「他大学との発達障害対応に関する情報交換」などがあつた。

プロジェクトチームの分析によると、「全体で最も『そう思う』の回答の割合が高かつたのは、『来談しない学生への対応』（92.3%）であり、『複雑かつ多様な相談内容への対応』（81.8%）『相談員や教職員に対する研修』（81.1%）『精神的危機の状況にある学生への対応』（80.2%）と続いた。これらから、実際の『学生への対応』と『そのための研修』の2つが多く機関における課題となっていることがわかる。」（小島 P.29）

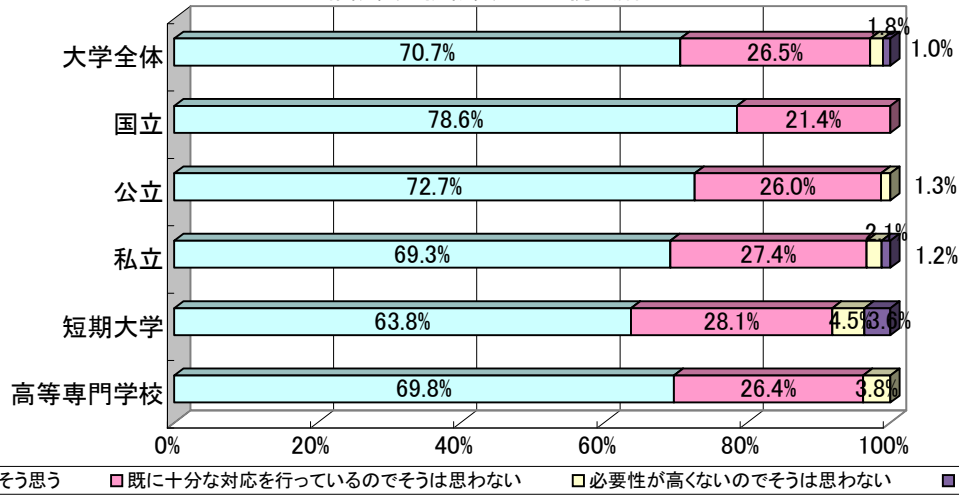


7-① 学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項はありますか。

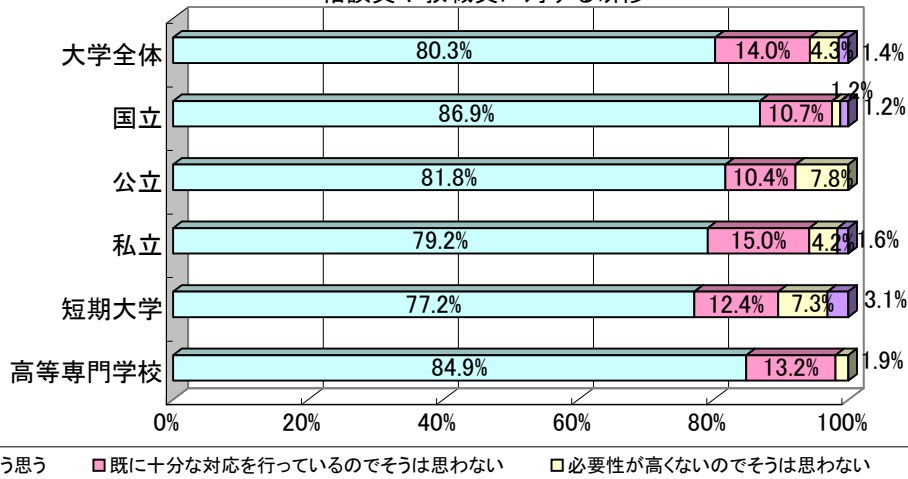




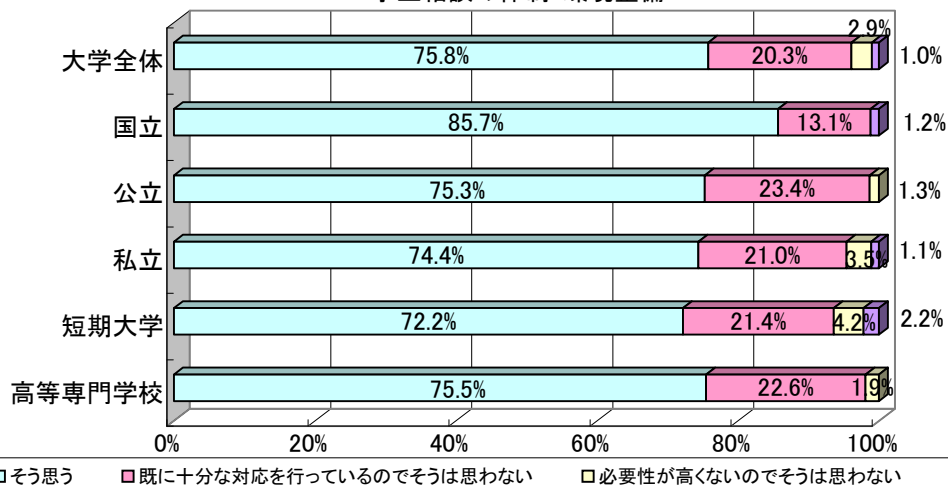
### 相談員と教職員との連携・協働



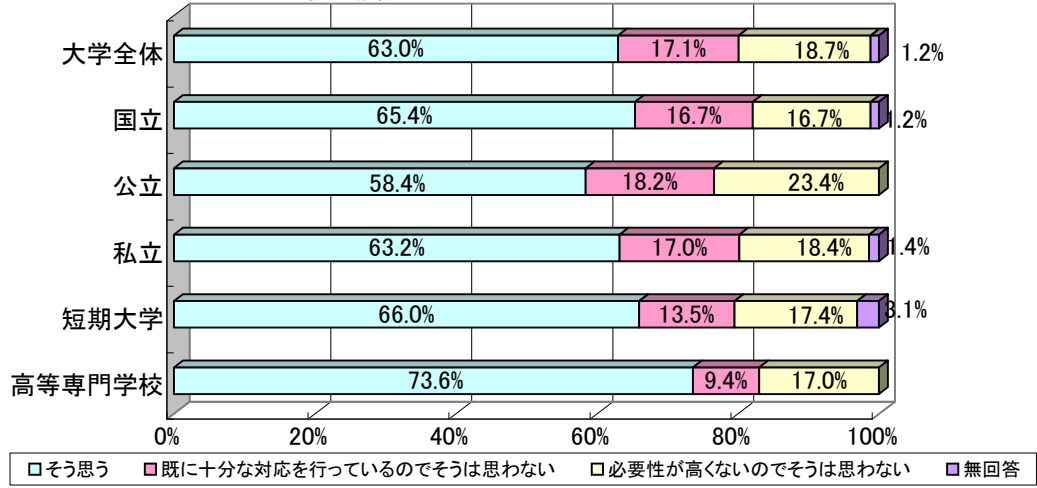
### 相談員や教職員に対する研修



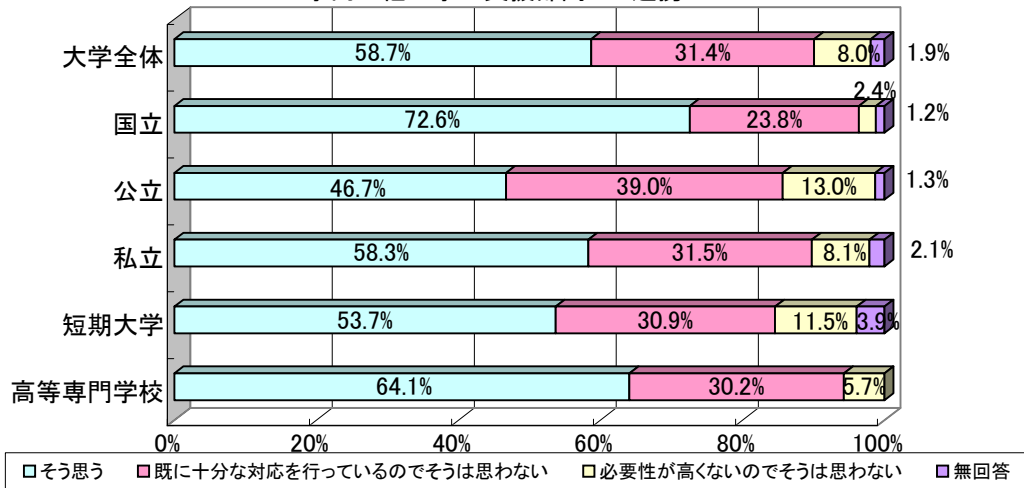
### 学生相談の体制・環境整備



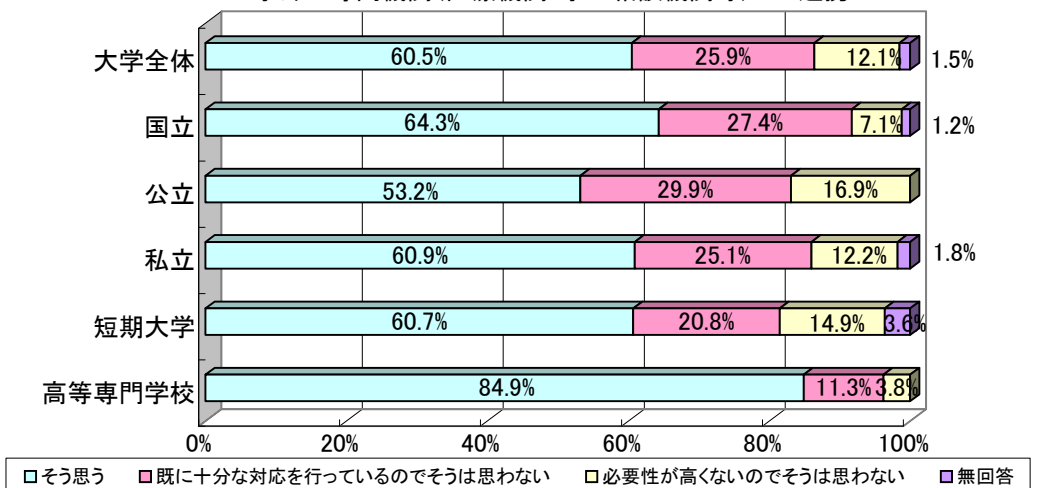
学生相談対応のためのマニュアル作成



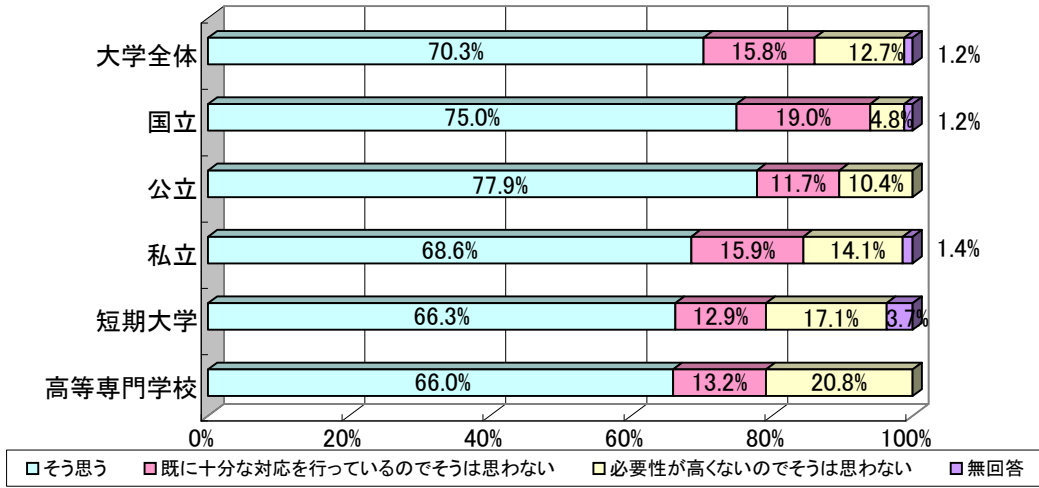
学内の他の学生支援部門との連携



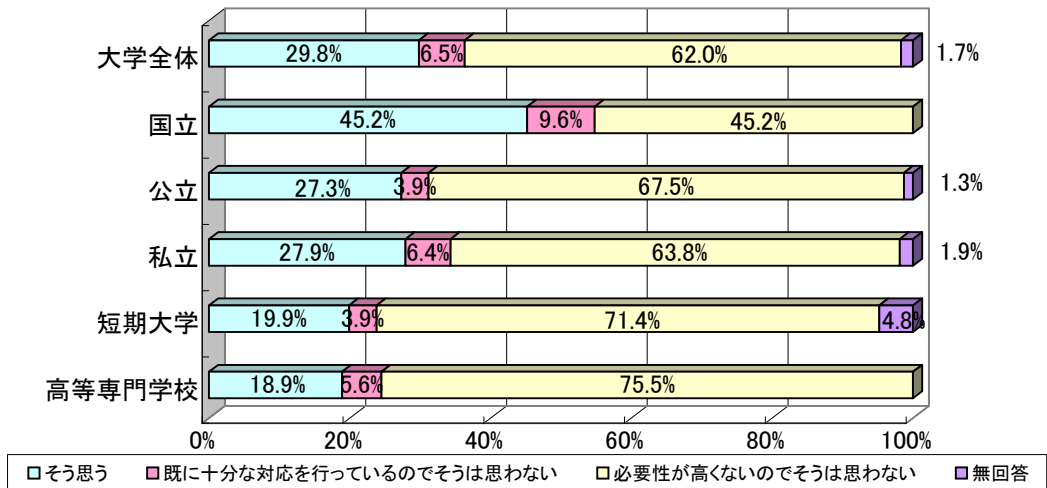
学外の専門機関(医療機関・学生相談機関等)との連携



他大学等の先進的取組等の情報収集



外国の大学等における取組の情報収集



## 7-② 今後、学生相談に関する取組を充実させていくにあたり、学校単独では実施困難と思われる事項

学生相談に関する取組を充実させていくにあたり、学校単独では実施困難だと思われることをたずねた。

大学全体では、「他大学等の先進的取組等の情報収集」59.4%が一番高かった。続いて「外国の大学等における取組の情報収集」57.4%、「相談員や教職員に対する研修」56.0%、「精神的危機の状況にある学生への対応」52.8%、「複雑かつ多様な相談内容への対応」47.1%、「相談員の専門性の向上」46.4%、「学生相談対応のためのマニュアル作成」43.7%、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」37.8%、「相談員の増員」34.5%、「相談員の待遇の改善」32.7%、「学生相談の体制・環境整備」31.9%、「相談員と教職員との連携・協働」20.3%の順であった。

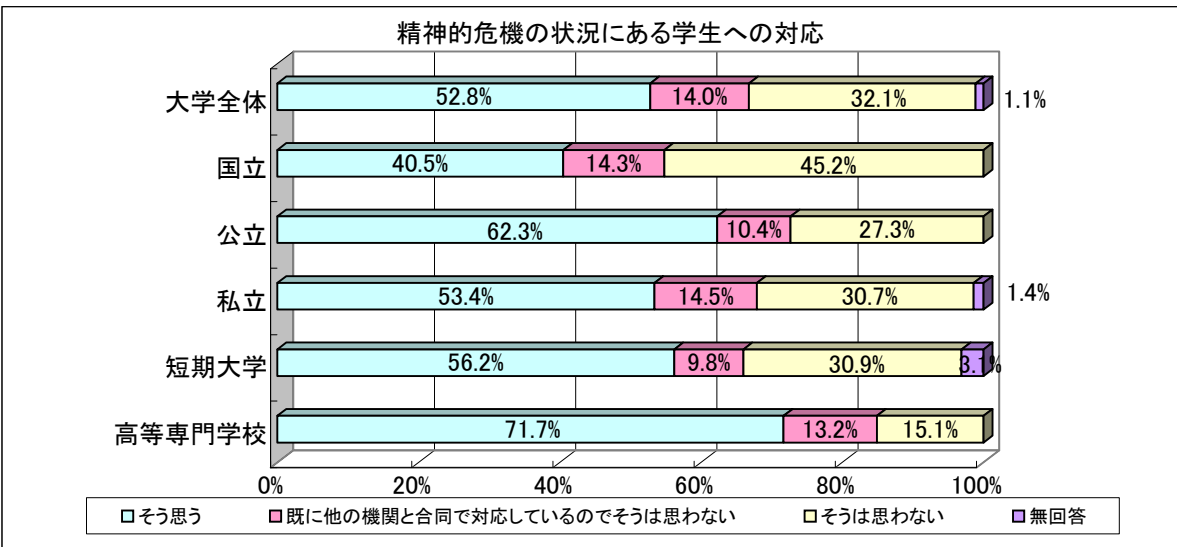
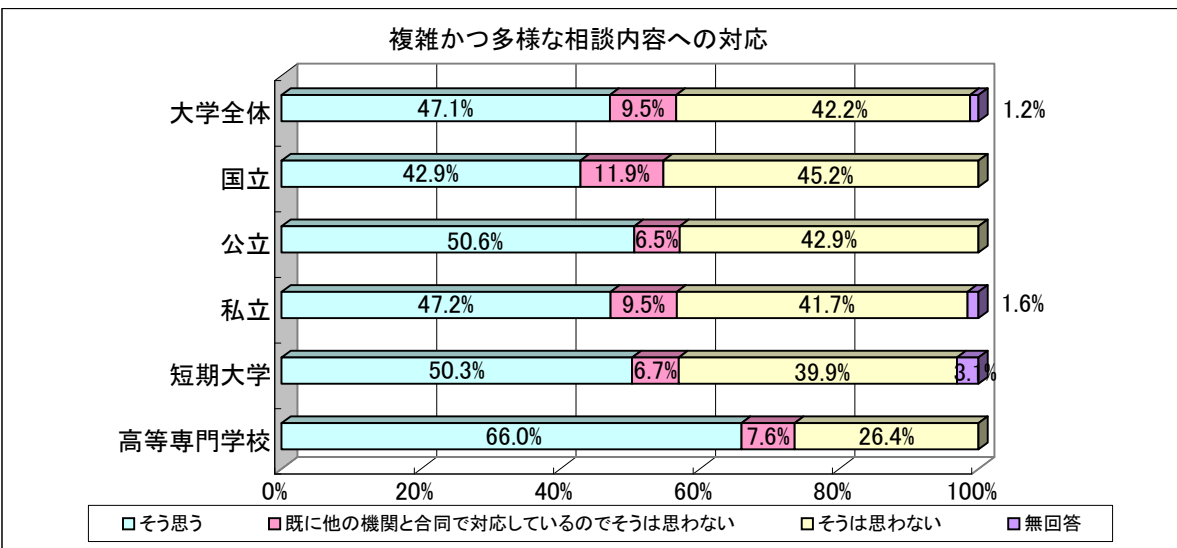
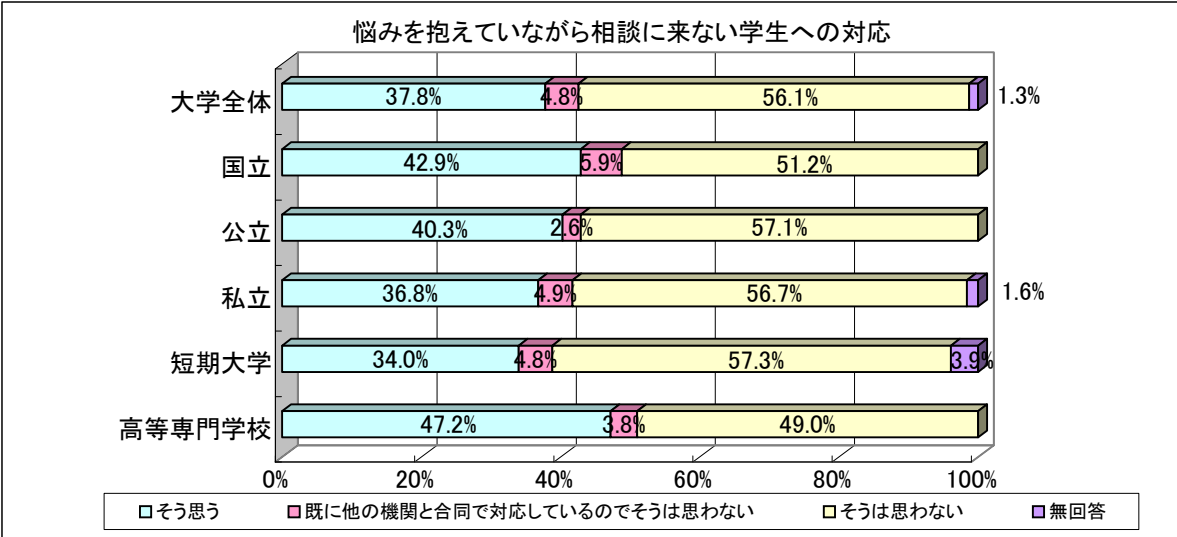
上位の内訳をみると、「他大学等の先進的取組等の情報収集」では、公立大学が64.9%で一番多く、国立大学61.9%、私立大学58.3%の順であった。「外国の大学等における取組の情報収集」では、国立大学が70.2%で非常に高く、私立大学56.0%、公立大学53.2%との差が大きかった。「相談員や教職員に対する研修」では、国立大学と公立大学が63%台で差がなく、私立大学は53.9%であった。また、「精神的危機の状況にある学生への対応」では、公立大学62.3%、私立大学53.4%、国立大学40.5%の順で、国立大学の低さが目立った。

国公立大学によって差があるものの、情報収集および研修、また精神的危機のように急を要する対応の場合、学校単独では実施困難だと考えていることが分かる。

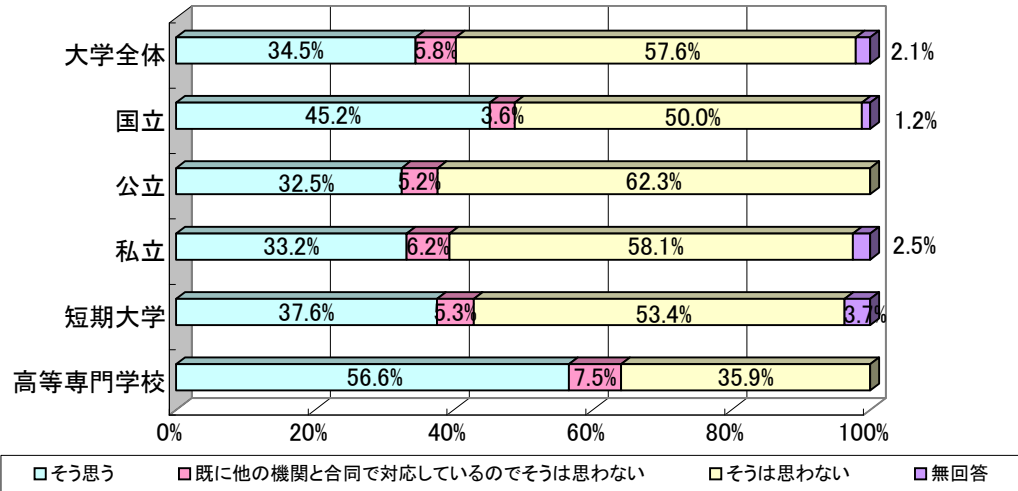
また、短期大学は大学全体とあまり差がなかった。高等専門学校は、すべての取組において、大学全体・短期大学と比べて割合が高かった。特に、「相談員の専門性の向上」「相談員の待遇の改善」では、大学全体と比べて30%以上高い割合であった。

「その他」の取組としては、「社会資源（障害者支援組織等）の利用や協働」「不登校の保護者の相談、長期休暇中および卒業後の学生の相談」などの回答があった。

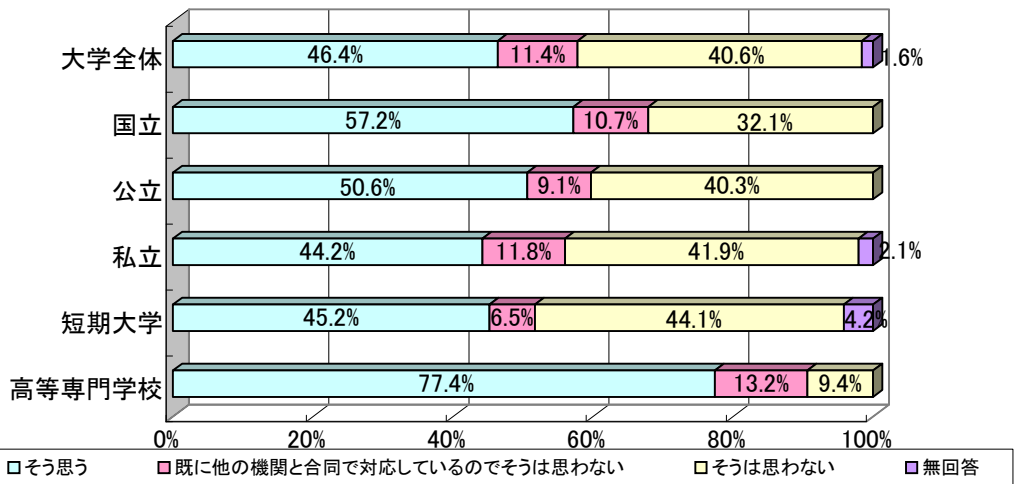
7-② 今後、学生相談に関する取組を充実させていくにあたり、貴学(校)単独では実施困難と思われる事項はありますか。



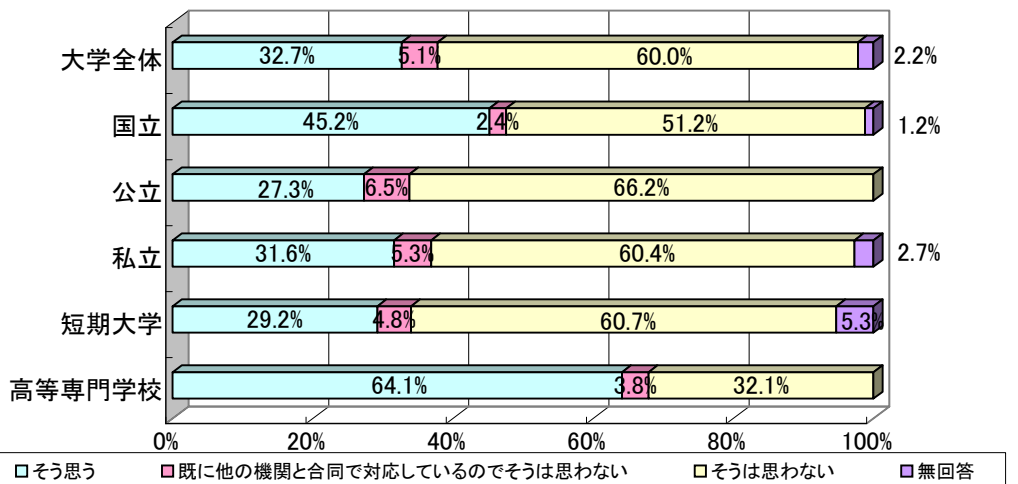
### 相談員の増員



### 相談員の専門性の向上

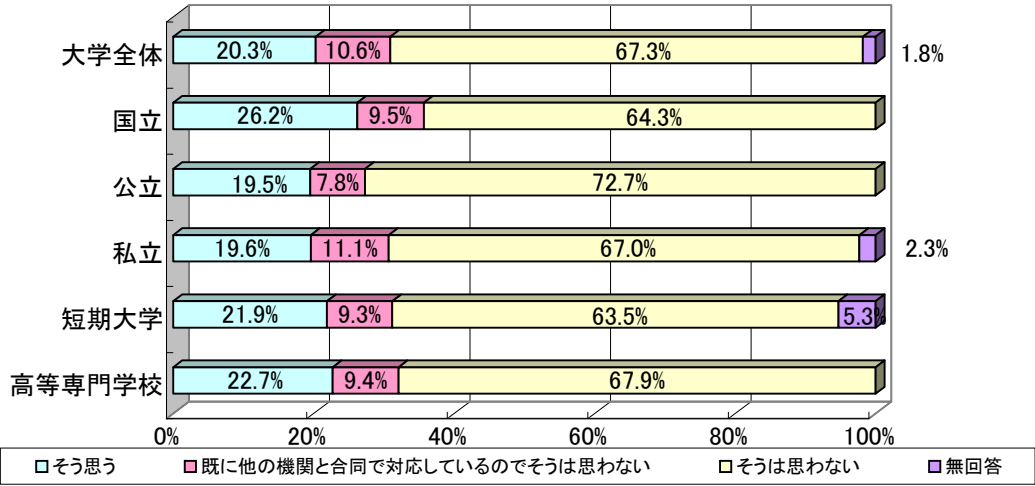


### 相談員の待遇の改善

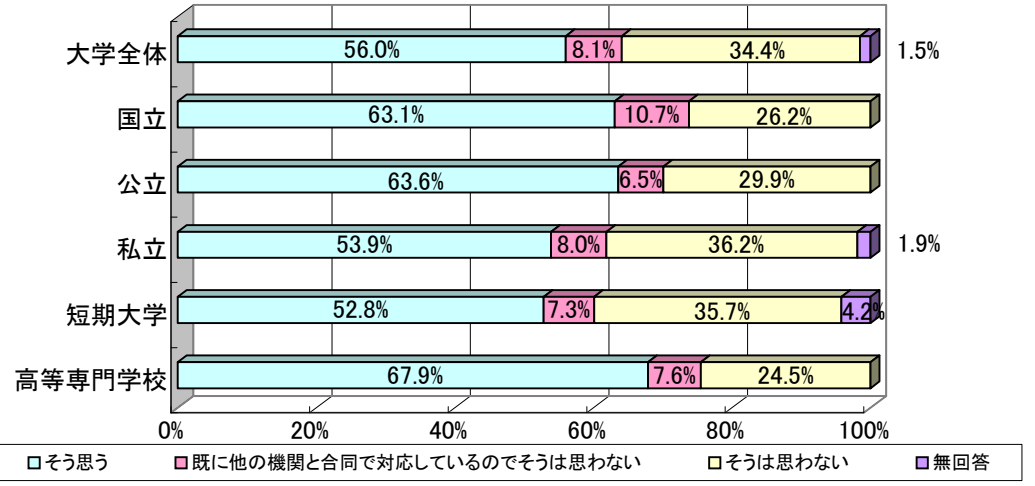




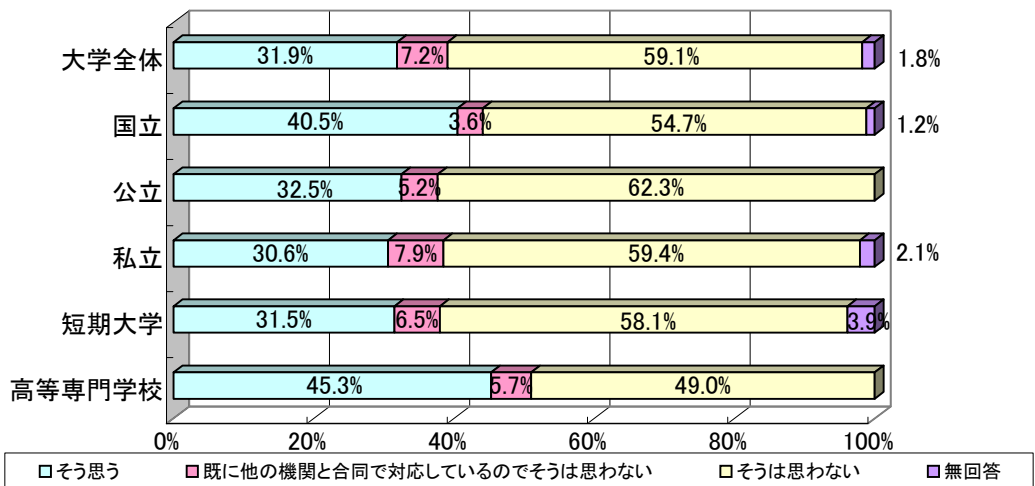
相談員と教職員との連携・協働



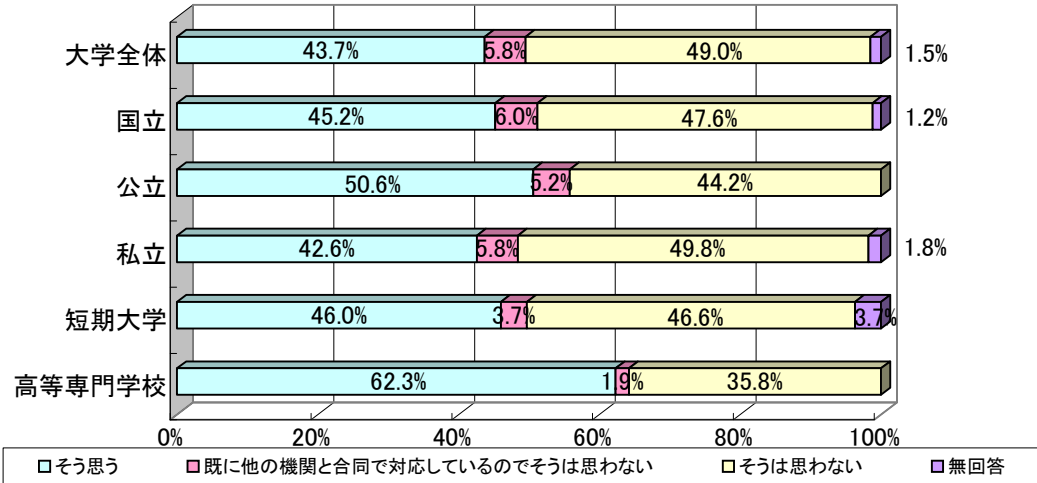
相談員や教職員に対する研修



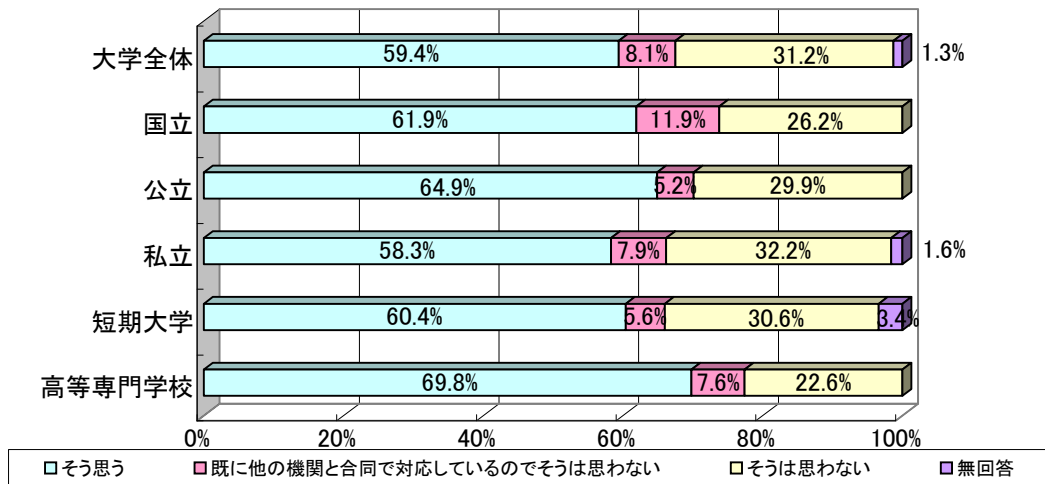
学生相談の体制・環境整備



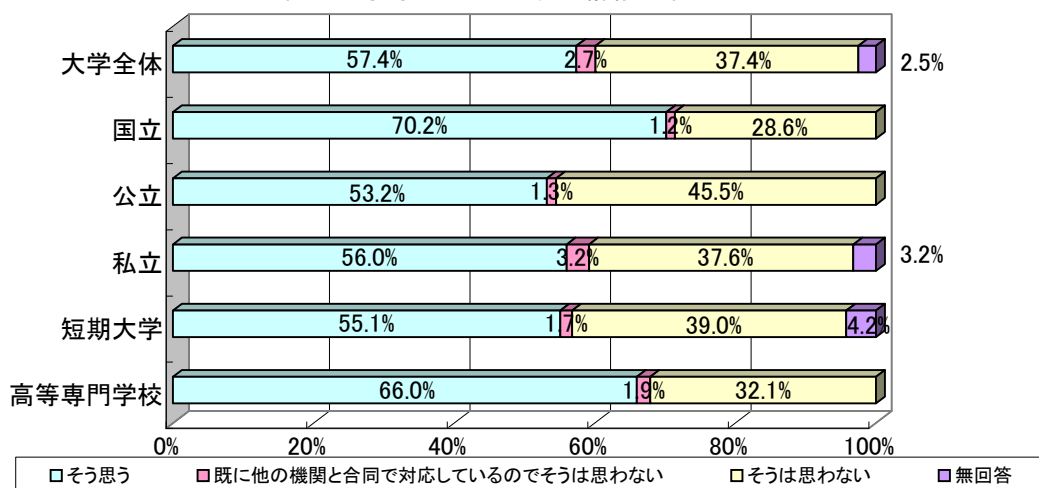
学生相談対応のためのマニュアル作成



他大学等の先進的取組等の情報収集



外国の大学等における取組の情報収集



### 【Ⅲ 修学支援】

プロジェクトチームの分析では、学習支援ないし修学支援は「従来一般的に認識されてきたように、具体的な技法や知識の提供が求められているだけではなく、相談や指導といった形で個別学生の心理的状況まで深く関与して支援を実施することが求められてきているといえるだろう。」「それぞれの機関の特性を反映した学習支援が必要であり、学生の動向を多様な方策を通じて丁寧に把握し対応策を策定し、あるいは相談に対応していく必要があるように思われる。」（沖 P.33,47）

#### 8 修学支援の一環として実施している取組みについて

大学全体では「成績や出席状況に問題がある学生への特別の指導」88.0%が一番高く、続いて「保護者に対する成績通知」83.2%、「担任やアドバイザーからの（学生に対する）定期的な連絡や確認」69.3%、「オンライン履修登録、成績確認システムの導入」62.6%、「修学支援を目的とした、保護者に対する説明会や相談会等の実施」58.9%、「（学生が作成する）ポートフォリオの導入」16.2%の順であった。

内訳を見ると、差が大きいものが多い。「保護者に対する成績通知」では私立大学が90.1%であるのに対し、国立大学が69.0%、公立大学が48.1%と低さが目立つ。また、「修学支援を目的とした、保護者に対する説明会や相談会等の実施」では、私立大学が67.3%であるのに対し、国立大学は38.1%、公立大学は19.5%と低く差が大きかった。

なお、「オンライン履修登録、成績確認システムの導入」では国立大学が89.3%であるのに対し、公立大学・私立大学は50%台で低かった。「（学生が作成する）ポートフォリオの導入」でも国立大学が35.7%であるのに対し、私立大学が14.3%、公立大学が9.1%で低かった。

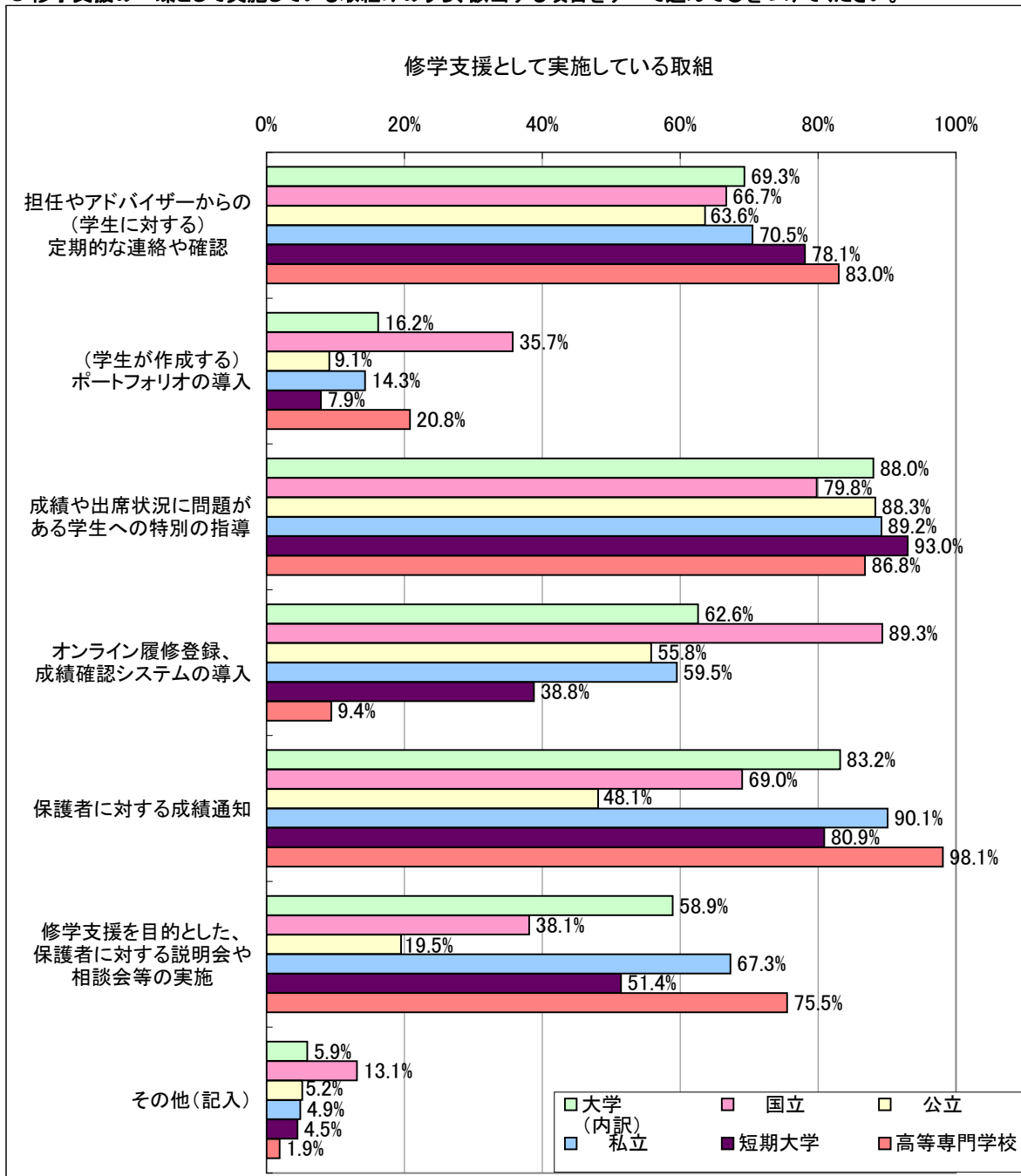
国立大学では学生が主体的に関わる取組で実施率が高いのに対し、私立大学では保護者を含めて修学支援に力を入れている傾向が分かる。公立大学は全体的に低めであった。

また、短期大学も全体的に割合が低めであったが、「成績や出席状況に問題がある学生への特別の指導」93.0%では大学全体・高等専門学校に比べて一番高かった。

高等専門学校は、「保護者に対する成績通知」「担任やアドバイザーからの（学生に対する）定期的な連絡や確認」「修学支援を目的とした、保護者に対する説明会や相談会等の実施」が高い割合で目立っている。

「その他」の取組みとしては、「オフィスアワー」「チューター」「保護者懇親会」「長期欠席者調査」などの回答があった。

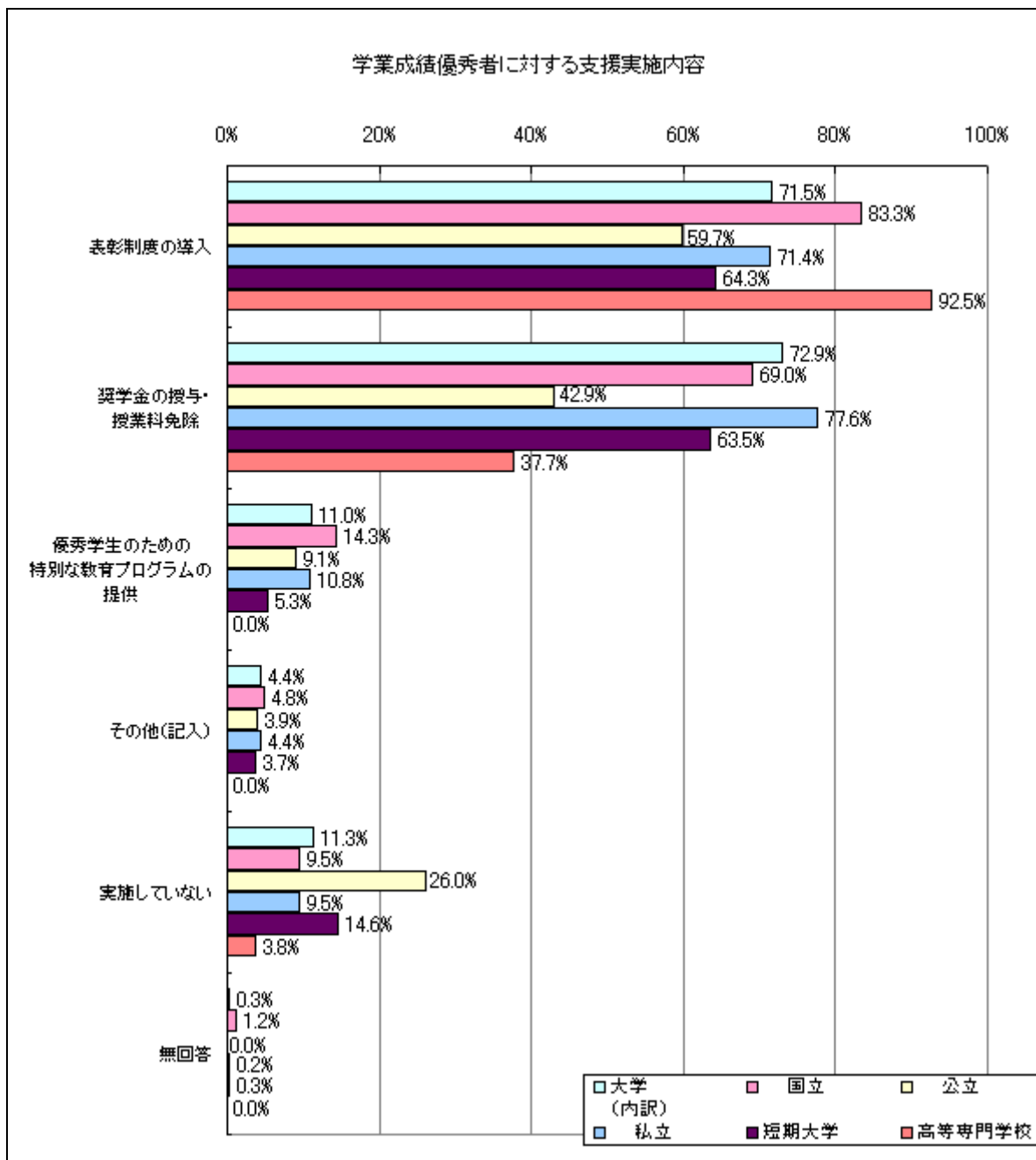
8 修学支援の一環として実施している取組みのうち、該当する項目をすべて選んで○をつけてください。



## 9 学業成績優秀者に対する支援の実施状況について

学業成績優秀者に対する支援の実施状況についてたずねた。国公立大学を比較すると、国立大学・私立大学はどの支援も実施しているのに対し、公立大学は全体的に低く、26.0%は学業成績優秀者に対する支援を何も実施していないことが分かる。また、高等専門学校は「表彰制度の導入」が92.5%と非常に高く目立っている。

「その他の支援」としては、「優先履修登録」などの回答があった。



## 【IV 学習支援】

### 10 学習を支援するための取組について

学習を支援するための取組について、実施している項目をたずねた。

大学全体で実施率が一番高かったのは、「成績優秀者に対する表彰(学長賞など)」71.0%であった。内訳は、国立大学が78.6%で一番高く、私立大学71.2%、公立大学61.0%の順であった。続いて「学習スキル(レポートの書き方など)のための授業や課外の講座を開設」60.9%、「入学前教育の実施」59.7%、「高校段階の知識を学ぶための補習講座の開設」33.4%、「学習相談窓口の設置(何でも相談や教務系の事務窓口以外)」32.3%、「上級生・大学院生による学習サポーターの設置」28.1%、「学習支援センター等における個別指導」27.4%、「(学生が作成する)ポートフォリオの導入」14.9%、「学習支援担当の教員を採用」14.0%、「優秀な成績や良好な出席に対するポイント制度の導入(いわゆる学習マイレージ)」2.3%の順となっている。

内訳は、国立大学もしくは私立大学が多いものが多く、公立大学は低めであった。国立大学では「上級生・大学院生による学習サポーターの設置」50.0%が他と比べて高かった。後述のピア・サポートによる学習支援の取組が定着し、学習を支援する体制の一部として活用されていることが分かる。また、「高校段階の知識を学ぶための補習講座の開設」48.8%、「(学生が作成する)ポートフォリオの導入」34.5%も公立大学・私立大学と比べて高かった。

私立大学では、「入学前教育の実施」66.8%が非常に高かった。学習支援の対象として入学予定者を含めて考えていることが分かる。また、「学習支援センター等における個別指導」31.4%も他と比べて高かった。

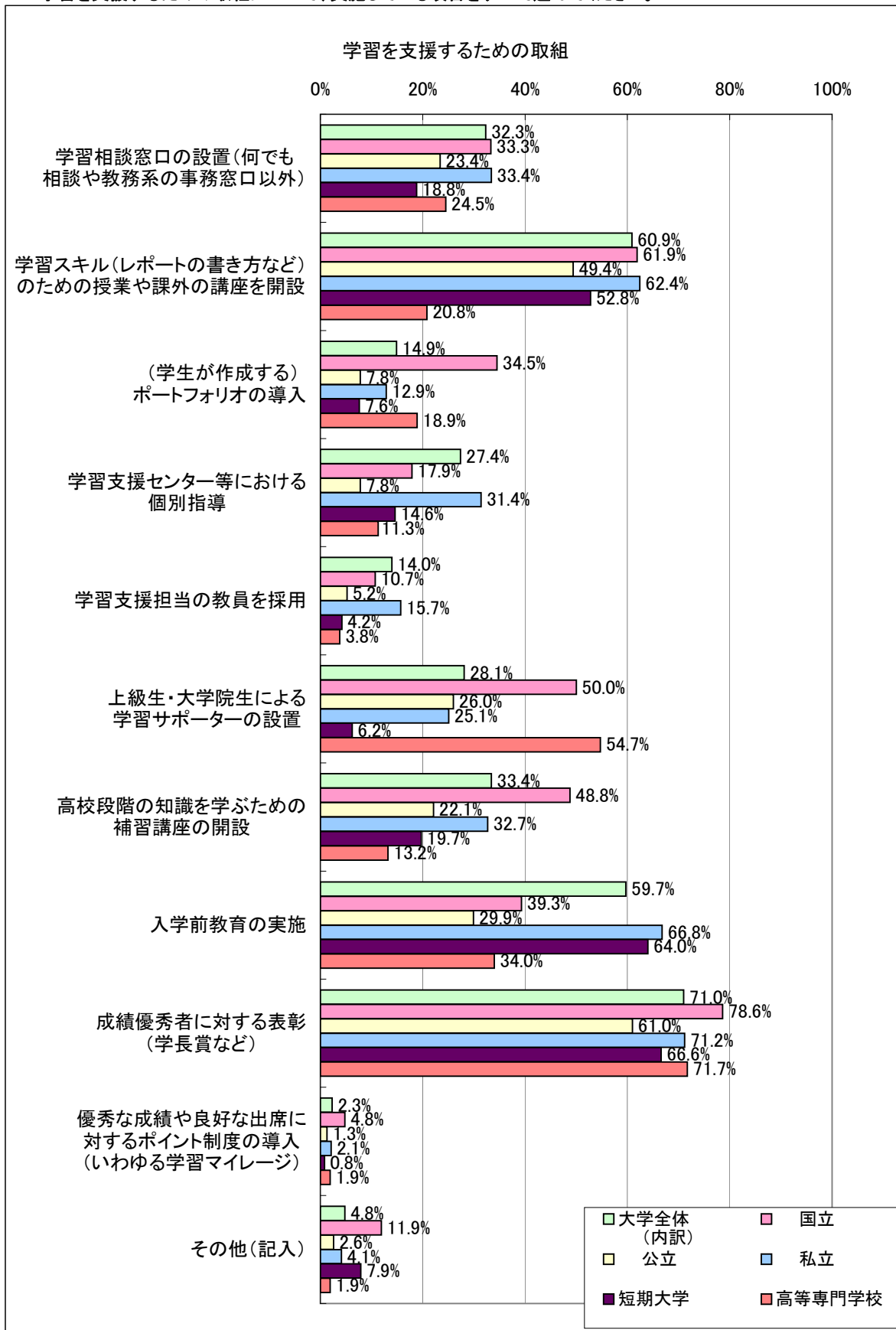
なお、「成績優秀者に対する表彰(学長賞など)」「学習スキル(レポートの書き方など)のための授業や課外の講座を開設」「学習相談窓口の設置(何でも相談や教務系の事務窓口以外)」「学習支援担当の教員を採用」では国立大学と私立大学の差はあまりないが、公立大学の実施率が低めで目立った。

また、短期大学は、全体的に低めの割合であったが、「入学前教育の実施」64.0%は高い割合であった。高等専門学校は「上級生・大学院生による学習サポーターの設置」54.7%が他と比べて一番高く目立っている。

「その他」の支援としては、「授業等に関する情報提供システムの導入」「資格取得奨励制度」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「補習講座については、国立大学における実施率が特に高くなっていることが見て取れる。一方、入学前教育については、私立大学と短期大学における実施率の高さと、公立大学、国立大学および高等専門学校の低さという顕著な違いが確認される。こうした結果からは、入学後に基礎学力問題に対応しようとしている国立大学、他方で入学前から基礎学力等の改善のための取組みを重視している私立大学や短期大学といった機関類型による違いが示されている。」(沖 P.36)

10 学習を支援するための取組について、実施している項目をすべて選んでください。



## 1.1 学習相談窓口を設置している場合は、具体的にどのような内容の相談を受けていますか

問10で、学習相談窓口を設置していると回答した学校(315校)について、具体的にどのような内容の相談を受けているかたずねた。

※「大いにあてはまる」「ある程度あてはまる」の回答を足して肯定的な回答とする。

大学全体で肯定的な回答が一番高かったのは、「レポートや論文の書き方」71.0%であった。内訳は、公立大学と私立大学が73%前後でほとんど差がなく、国立大学は57.2%であった。続いて「外国語の勉強法」63.8%、「授業の進度やレベル」57.5%、「教員との相性や人間関係」56.6%、「数学、物理など理系基礎に関する相談」54.5%、「授業における友人関係」51.5%、「ノートの取り方」48.5%、「図書館の利用法」42.6%、「プレゼンテーションの方法」39.6%、「教員の授業法や授業管理」37.9%、「ICTの効果的な使い方」32.4%の順となっている。

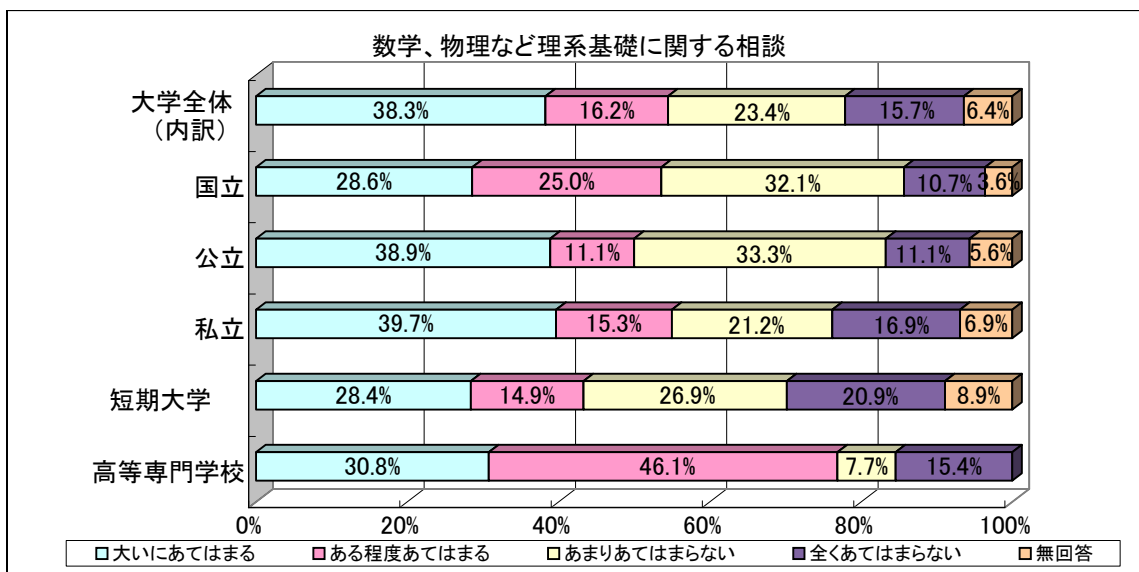
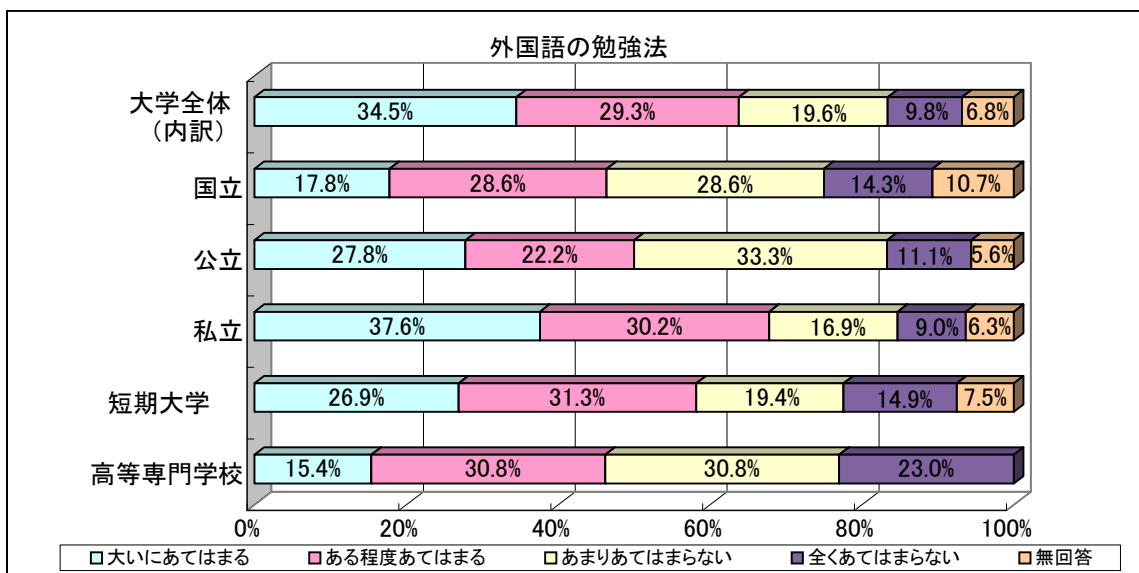
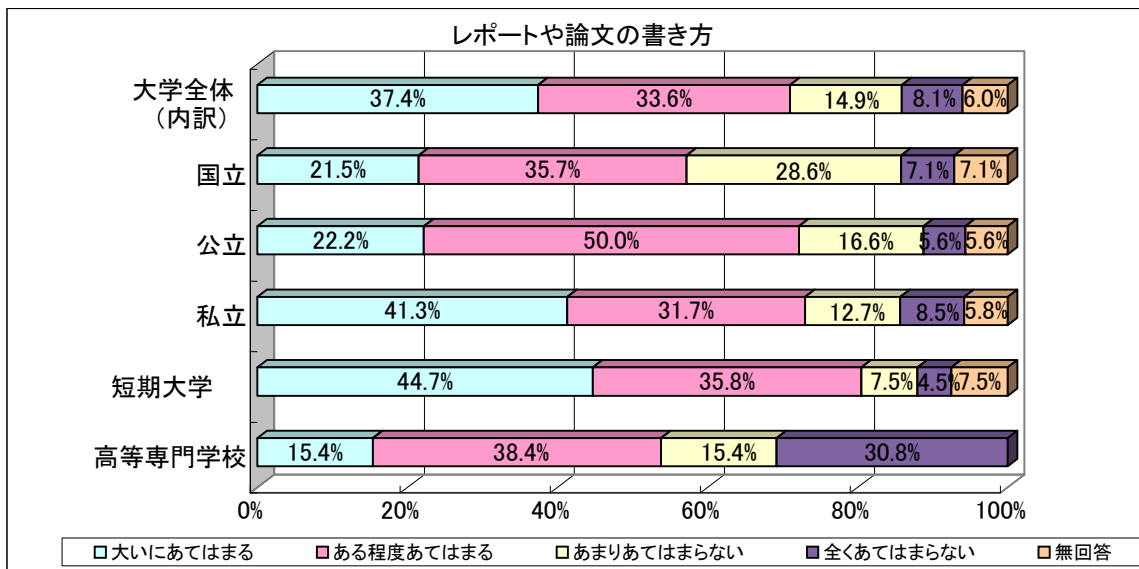
下位の2つを除いて私立大学が一番高く、特に「外国語の勉強法」「ノートの取り方」では、他と比べ約15~20%の差があった。また、「ICTの効果的な使い方」では、公立大学が44.4%で他よりも10%以上高かった。

全体を見ると、短期大学の割合が高く目立っていた。特に、「レポートや論文の書き方」80.5%、「授業の進度やレベル」65.7%、「授業における友人関係」64.2%、「教員との相性や人間関係」61.2%、「教員の授業法や授業管理」52.2%で他と比べて一番高く、学習相談窓口において対人関係も含めて多様な相談を受けていることが分かる。

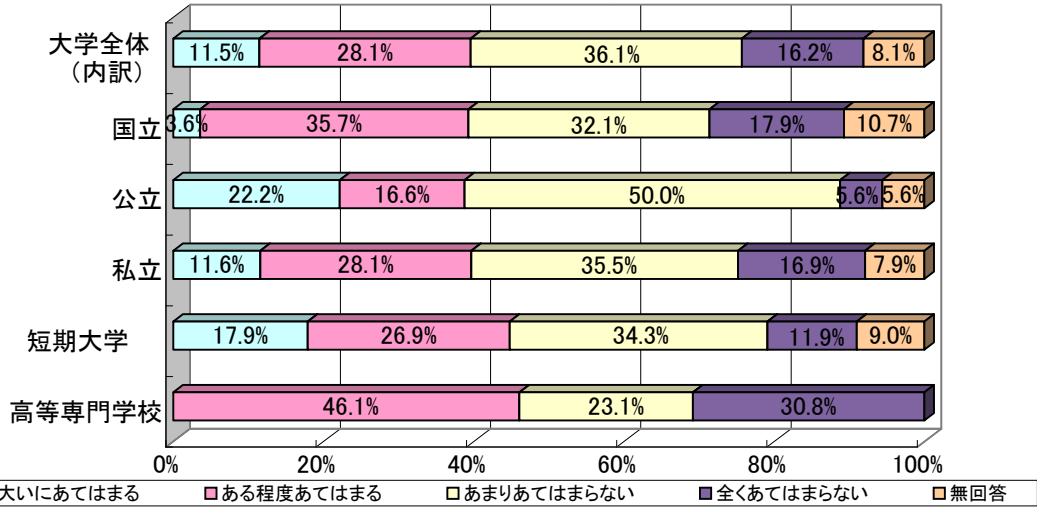
また、高等専門学校は全体的に低めであったが、「プレゼンテーションの方法」46.1%、「数学、物理など理系基礎に関する相談」76.9%は、他と比べて高かった。特に、「数学、物理など理系基礎に関する相談」は他に比べて20%以上高く目立っている。



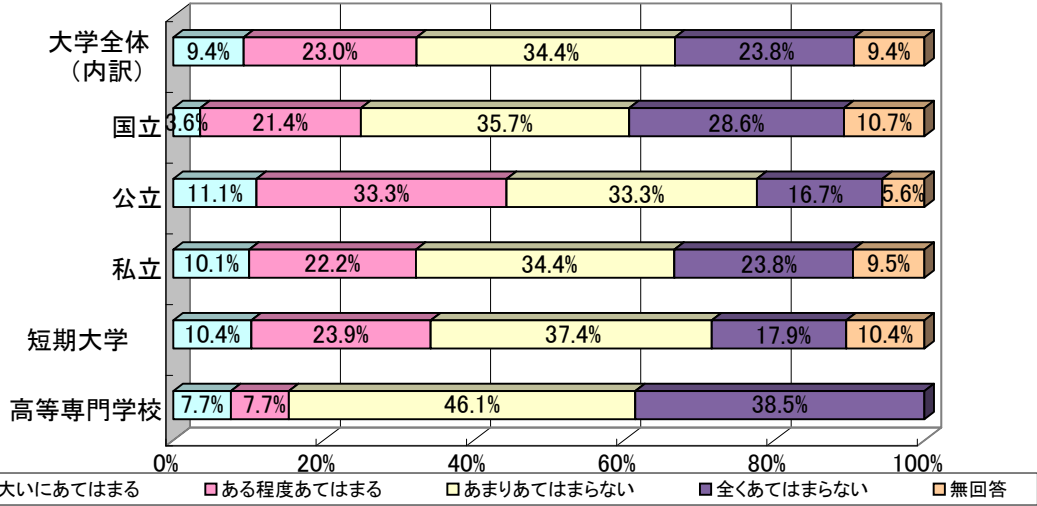
11 学習相談窓口を設置している場合は、具体的にどのような内容の相談を受けていますか。  
 該当するものをそれぞれ1つ選んでください。(問10で「学習相談窓口を設置している」と回答している学校315校について集計)



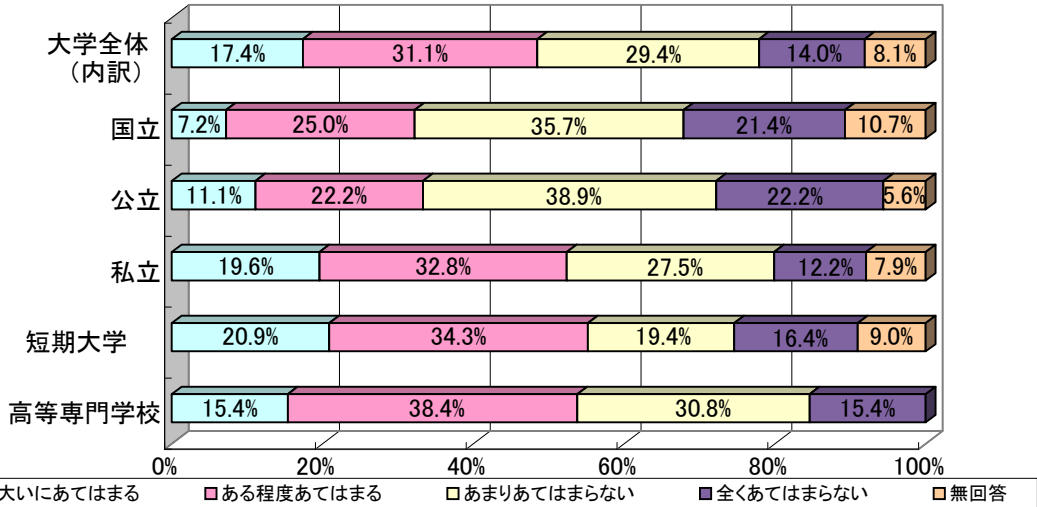
プレゼンテーションの方法

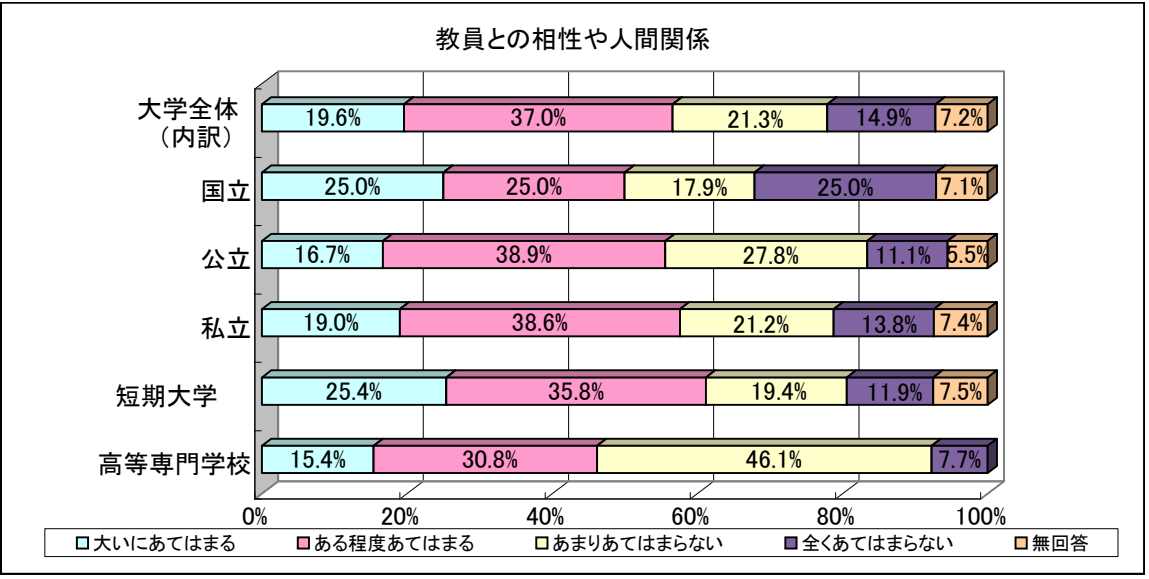
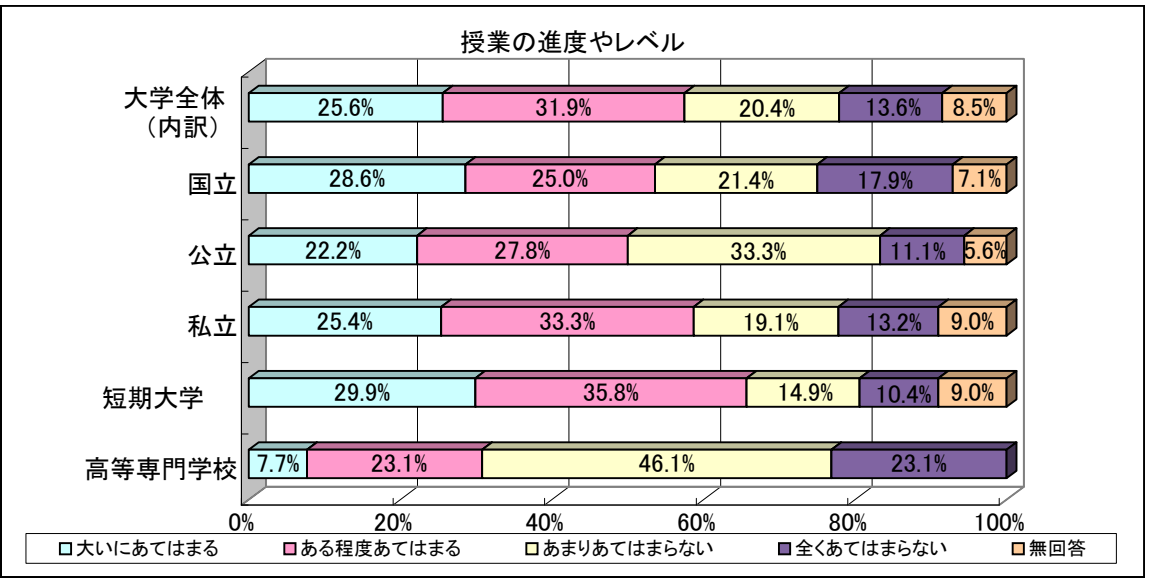
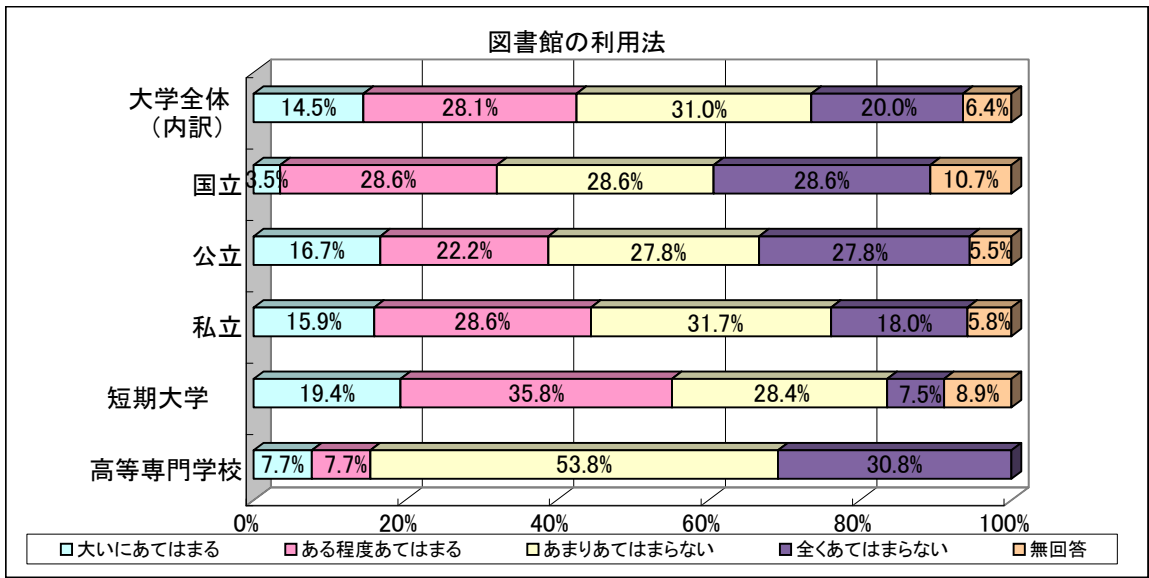


ICTの効果的な使い方

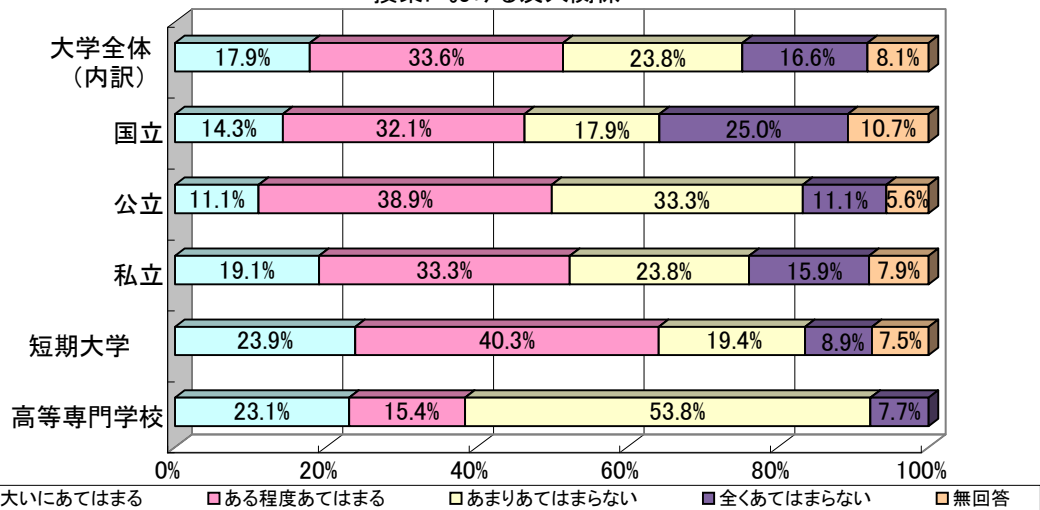


ノートの取り方

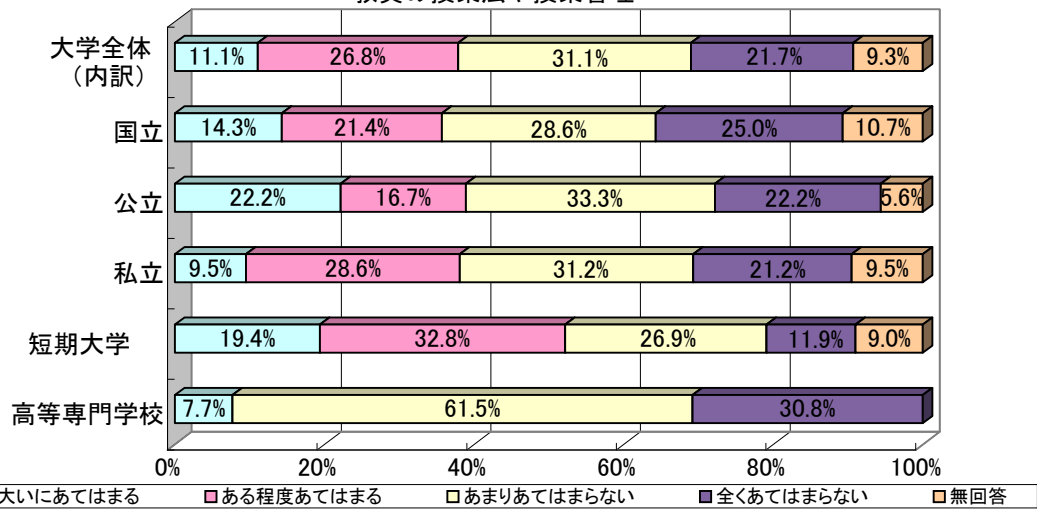




授業における友人関係



教員の授業法や授業管理



## 【V キャリア教育・就職支援】

プロジェクトチームの分析では、新規学卒者をめぐる就職環境の厳しさの中で、「大学をはじめとした高等教育機関には、就職にむけての直接的支援や、入学後、早期の段階からのキャリア教育的支援がこれまで以上に求められている。」「社会情勢や雇用環境が目まぐるしく変化している時代であるからこそ、先進的な事例を参考にしながらも、より大きな枠組みの中で、自校の取り組みの状況や課題を見つめ直し、その背景に適応させながら取り組んでいくことが求められるのではなかろうか」と述べている。(望月 P. 50)

### 12 キャリア教育に関する特別な相談窓口（キャリアセンター等）のアドバイス体制について

#### 12-① 担当者はどなたですか（教員（常勤本務・常勤兼務・非常勤）、職員（常勤・非常勤）、その他）

キャリア教育に関する特別な相談窓口の担当者がいれば記入をお願いした。

大学全体では「職員（常勤）」68.0%が一番多かった。内訳は、私立大学が75.6%と高いのに対し、公立大学が48.1%、国立大学が34.5%と低めになっている。次は、「教員（常勤兼務）」が多く、大学全体で27.8%であった。内訳は、国立大学が31.0%で一番多く、私立大学27.7%、公立大学24.7%の順であった。また、高等専門学校では「教員（常勤兼務）」が一番多かった。

「その他」としては、「業務委託」「派遣社員」などの回答があった。

#### 12-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか（キャリアコンサルタント等の有資格者・JASSO等のキャリア教育担当者研修を受講した者）。

キャリア教育に関する特別な相談窓口に、専門的な訓練を受けた者がいるかたずねた。

「キャリアコンサルタント等の有資格者」については、大学全体の39.1%がいるという回答であった。内訳は私立大学が41.7%が一番高く、国立大学の32.1%、公立大学の27.3%の順であった。また、「JASSO等のキャリア研修受講者」では、国立大学と私立大学が17%台、公立大学も15.6%で差がなかった。

なお、「キャリアコンサルタント等の有資格者」の「資格名」をたずねたところ、「JCDA公認CDA」「GCDF-Japanキャリアカウンセラー」「CMCA認定キャリアカウンセラー」「キャリアコンサルティング技能士」「産業カウンセラー」「プロフェッショナルキャリアカウンセラー」等、多数の記入があった。

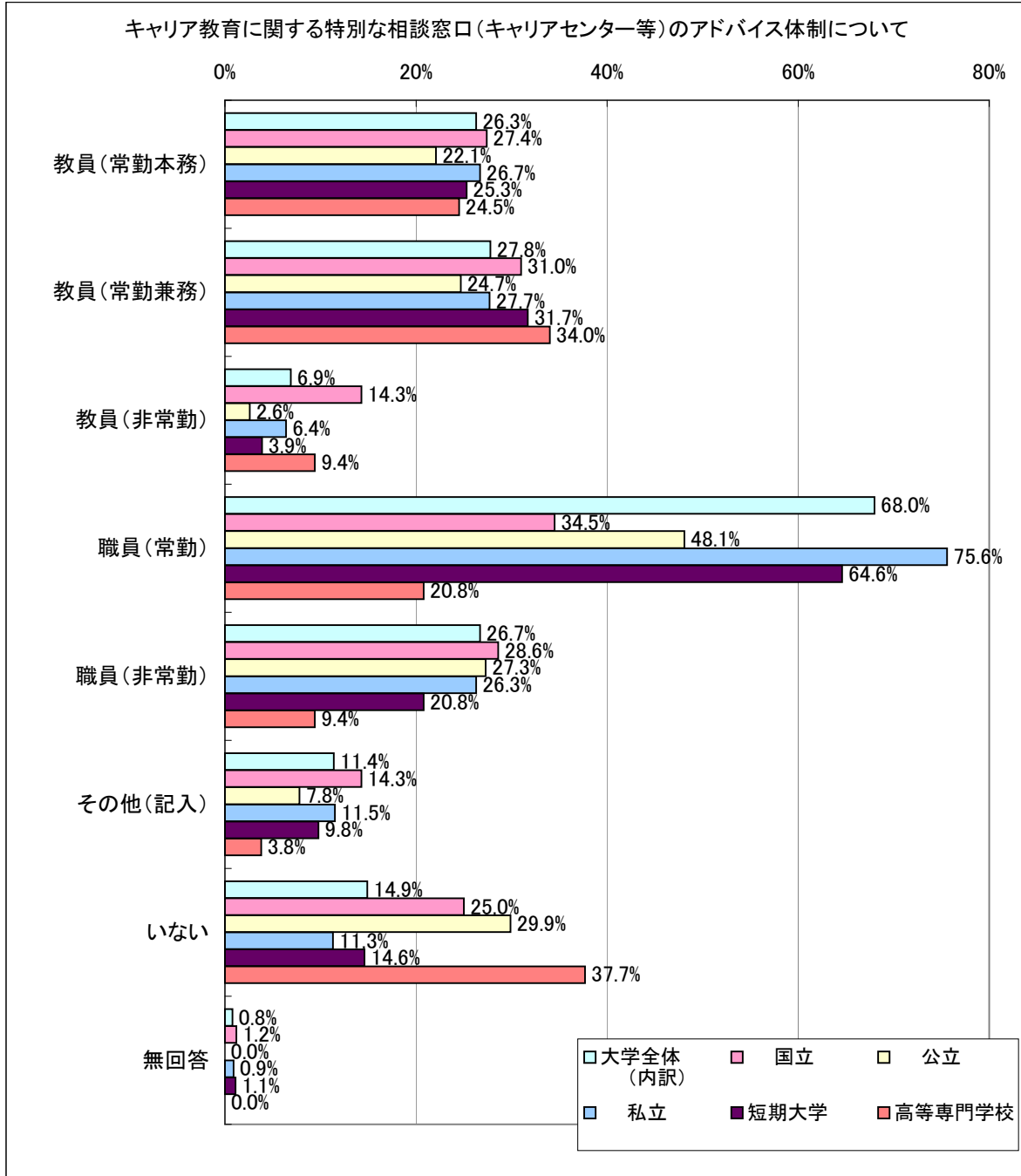
#### 12-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか（企業等の人事担当経験者・就職支援関連企業等の経験者・卒業生）。

学外からの人材のうち、「企業等の人事担当経験者」「就職支援関連企業等の経験者」「卒業生」を、キャリア教育に関する特別な相談窓口の担当者として採用・配置をしているかたずねた。

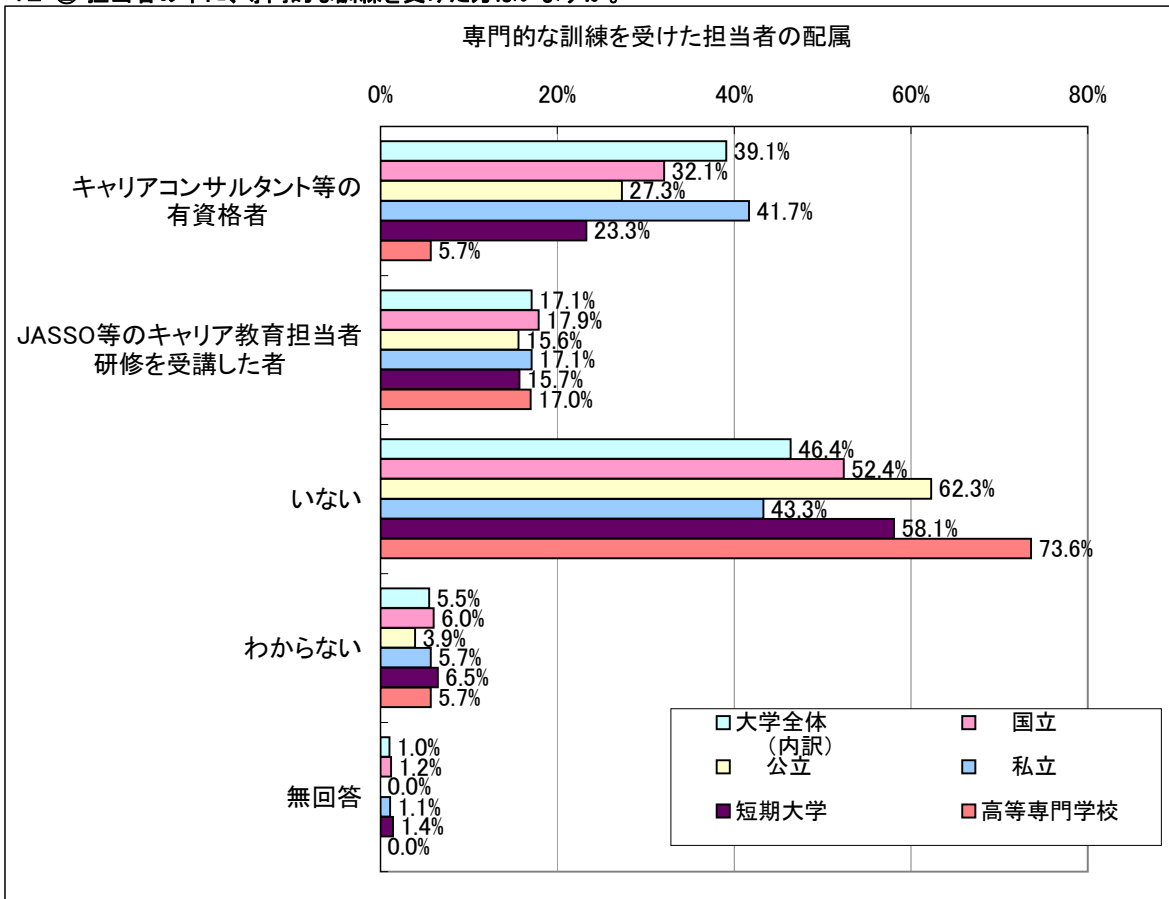
「企業等の人事担当経験者」については、大学全体で25.3%であり、内訳は私立大学が27.0%、国立大学が21.4%、公立大学が16.9%であった。「就職支援関連企業等の経験者」については、国立大学が20.2%が一番多く、私立大学が16.3%、公立大学が10.4%であった。また、「卒業生」については、私立大学が11.1%が一番高く、国立大学が10.7%、公立大学は5.2%と全体的に少なかった。「その他」としては、「学校教育経験者」「元会社役員」「ハローワーク業務経験者」等の回答があった。

12 キャリア教育に関する特別な相談窓口(キャリアセンター等)のアドバイス体制についてお答えください。

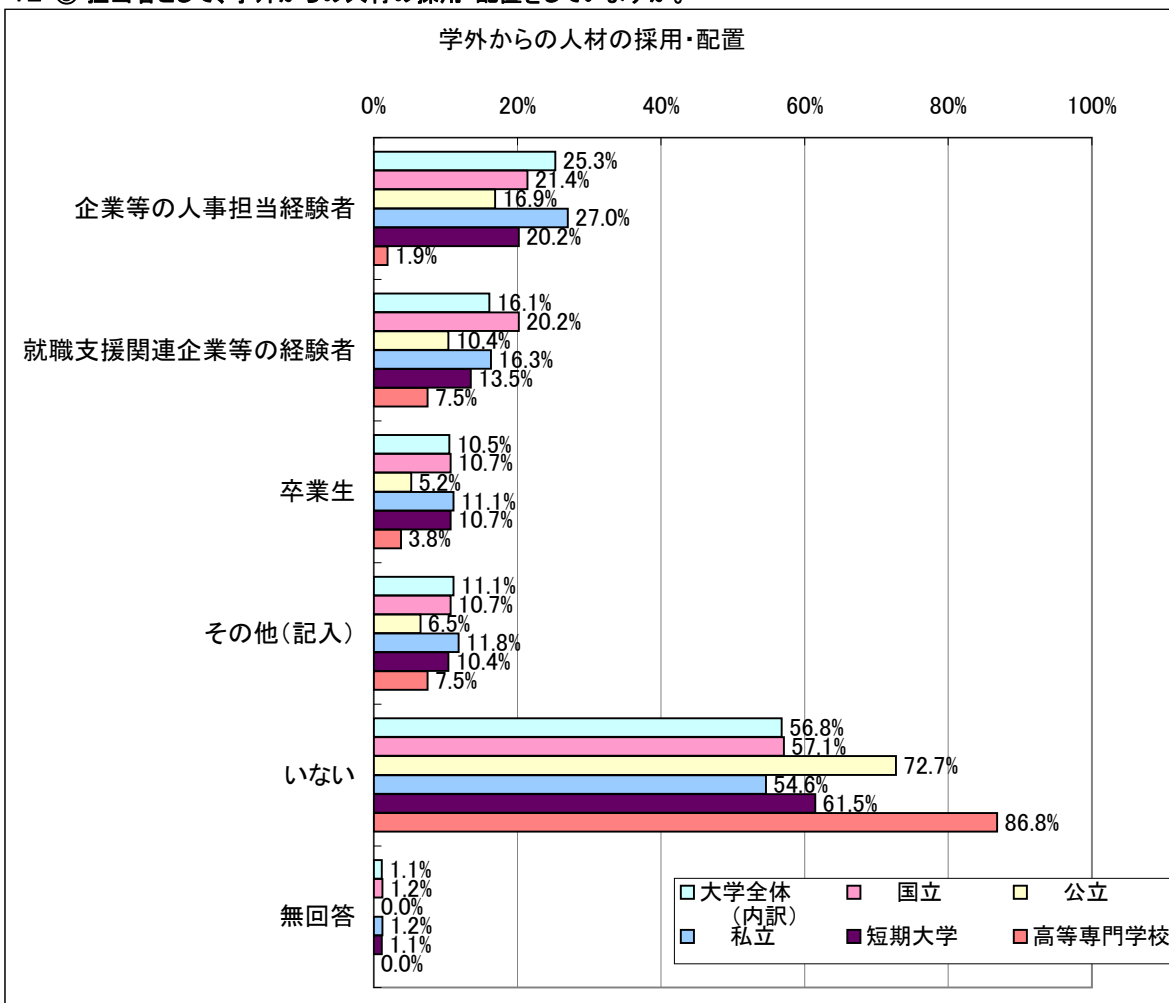
12-① キャリア教育に関する相談窓口の担当者はどなたですか。



12-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか。



12-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか。



### 13 大学が必修科目として設定したキャリア科目の開設状況について

大学が必修科目として設定したキャリア科目の開設状況についてたずねた。また開設している場合は、「キャリア科目の名称」「必修としている対象(全学・学部・学科)」「対象学年」等の記入をお願いした。

必修科目として設定したキャリア科目を「開設している」としたのは、国立大学と私立大学は30%台後半であり差がなかったが、公立大学が22.1%で低めであった。また、短期大学は39.0%、高等専門学校は13.2%で低かった。

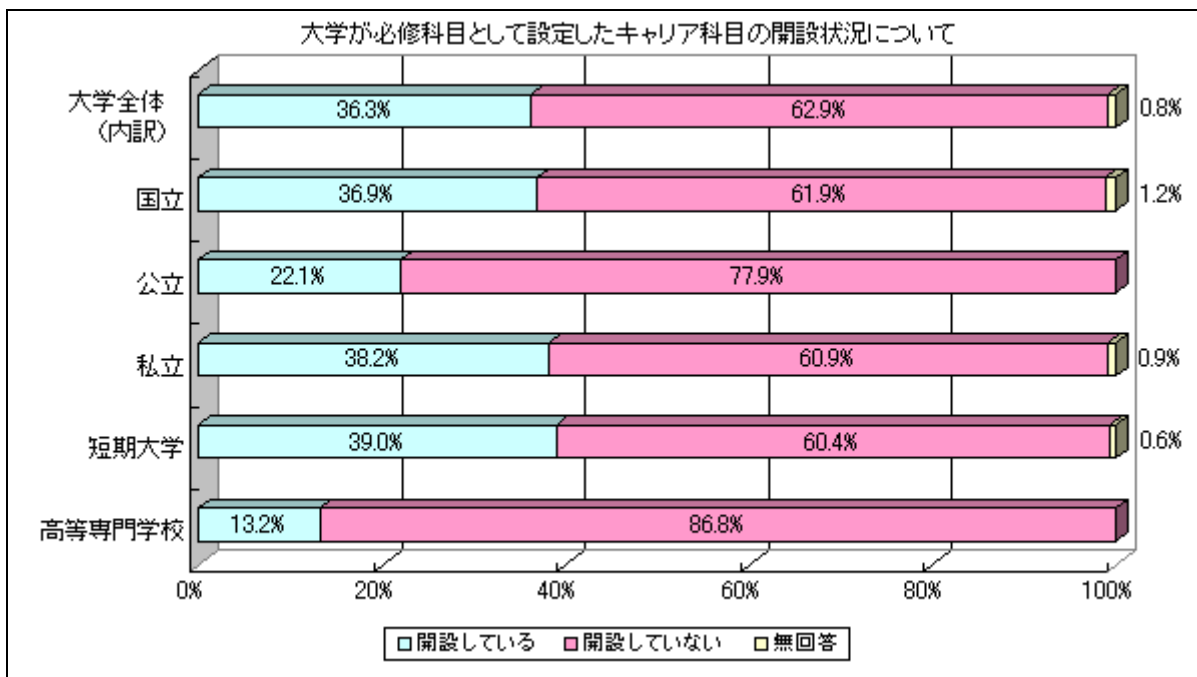
また、対象は、大学全体では「全学」47.0%が一番高く、次が「学部単位」34.8%であった。内訳としては、「全学」は、私立大学が50.0%が一番高く、公立大学が41.2%、国立大学が29.0%の順であった。「学部単位」は、国立大学が48.4%が一番高く、私立大学の33.3%、公立大学の29.4%の順であった。短期大学と高等専門学校については「全学」が一番多く、特に高等専門学校は71.4%で非常に高かった。

実施学年は、大学全体では1年が多かった。内訳をみると、国立大学・私立大学ともに1年が多かったが、公立大学は3年、1年の順で多かった。キャリア科目を1年次に開設する傾向がある。

(参考) キャリア科目の名称：

「キャリアプランニング」「キャリアデザイン」「キャリアガイダンス」「キャリア開発」「キャリアクリエイト」「職業とキャリア」「働くことの意味」「人と職業」「仕事と人生」「仕事と自己実現」「女性と仕事」「技術者倫理」「医療人としての心構え」「薬学への招待」「保育原理」「実習」等

プロジェクトチームの分析では、「キャリア教育・就職支援の正課カリキュラムとしての授業化が進む現在だからこそ、量的拡大のみならず、内容や水準といった質的向上にも目を向けなければならぬ」と述べている。(望月 P. 54)





### 【実施対象】

学校種別	設置形態	対象	
大学全体		全学	47.0%
		学部単位	34.8%
		学科単位	18.2%
		空欄	11.4%
大学	国立	全学	29.0%
		学部単位	48.4%
		学科単位	29.0%
		空欄	16.1%
	公立	全学	41.2%
		学部単位	29.4%
		学科単位	35.3%
		空欄	11.8%
	私立	全学	50.0%
学部単位		33.3%	
学科単位		15.3%	
空欄		10.6%	
短期大学		全学	53.2%
		学部単位	6.5%
		学科単位	36.7%
		空欄	10.1%
高等専門学校		全学	71.4%
		学部単位	14.3%
		学科単位	0.0%
		空欄	14.3%

※複数選択可

### 【実施学年】

学校種別	設置形態	対象	
大学全体		学部1年	69.7%
		学部2年	57.2%
		学部3年	47.3%
		学部4年	20.1%
		学部5年	1.9%
		学部6年	0.4%
大学	国立	学部1年	87.1%
		学部2年	54.8%
		学部3年	51.6%
		学部4年	35.5%
		学部5年	3.2%
		学部6年	0.0%
	公立	学部1年	70.6%
		学部2年	58.8%
		学部3年	82.4%
		学部4年	41.2%
		学部5年	0.0%
		学部6年	0.0%
私立	学部1年	67.1%	
	学部2年	57.4%	
	学部3年	44.0%	
	学部4年	16.2%	
	学部5年	1.9%	
	学部6年	0.5%	
短期大学		学部1年	90.6%
		学部2年	48.2%
高等専門学校		1年	28.6%
		2年	14.3%
		3年	14.3%
		4年	42.9%
		5年	28.6%
		6年	0.0%
		専攻科1年	14.3%
		専攻科2年	28.6%

※複数選択可

## 1.4 インターンシップの実施状況について

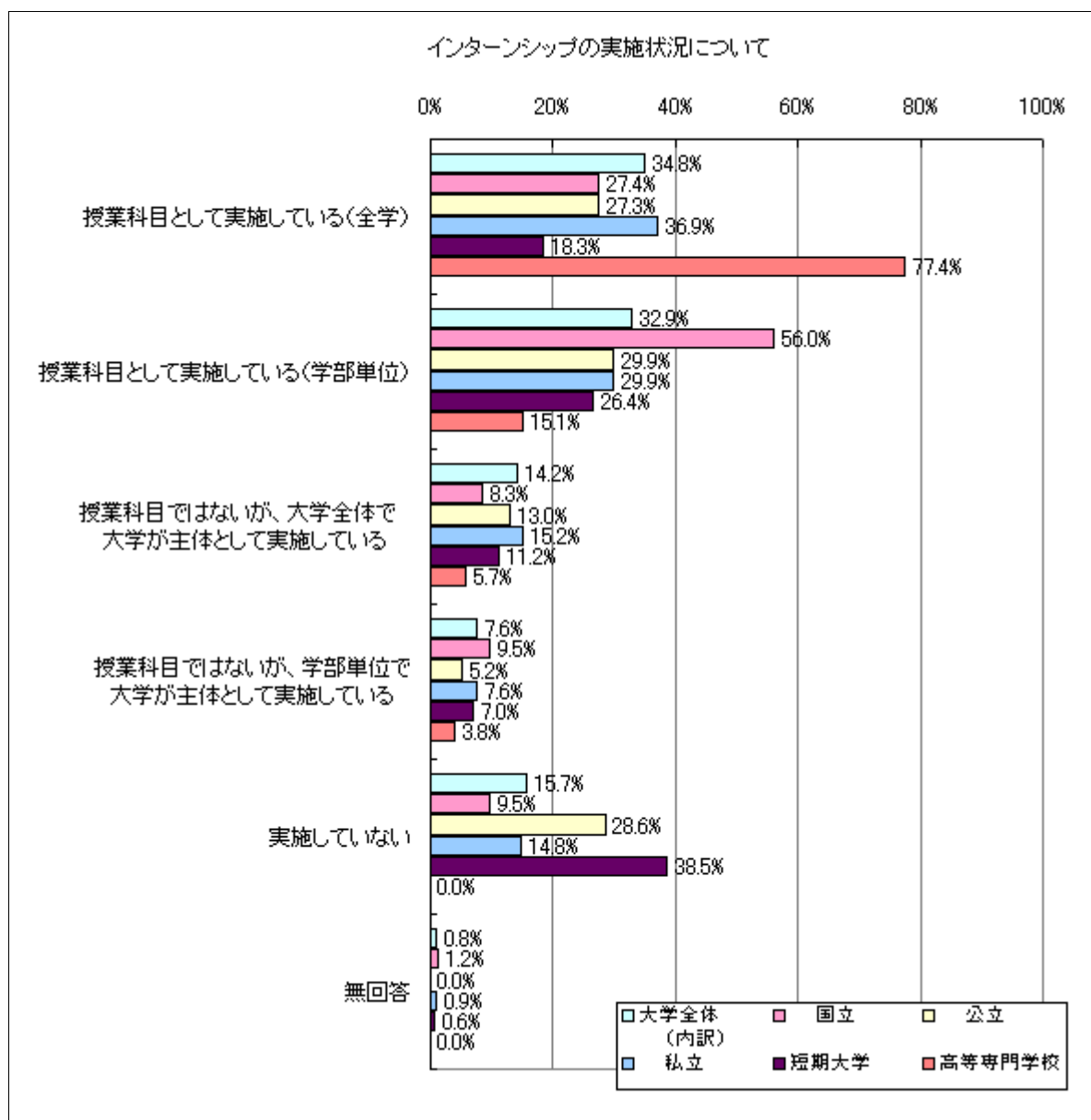
インターンシップについて、授業科目として実施しているか、またその実施単位（全学・学部）をたずねた。

「授業科目として実施している（全学）」は大学全体で34.8%であり、内訳は私立大学が36.9%で一番高く、国立大学と公立大学は27%台で差がなかった。実施学年の平均は大学全体で2.7年、内訳は、国立大学が3.0年、私立大学が2.7年、公立大学が2.4年の順であった。

「授業科目として実施している（学部単位）」は大学全体で32.9%であり、内訳は国立大学が56.0%で非常に高く、公立大学と私立大学は同率で29.9%であった。実施学年の平均は国公立大学ともに2.7年であった。

また、短期大学は「授業科目として実施している（学部単位）」が26.4%で一番高く、実施学年の平均は1.4年であった。高等専門学校は「授業科目として実施している（全学）」が一番高く、77.4%

と高い割合であるのが目立った。実施学年の平均は4.0年であった。



「授業科目として実施している(全学)」 学年平均値

		対象学年
大学全体		2.7
大学	国立	3.0
	公立	2.4
	私立	2.7
短期大学		1.4
高等専門学校		4.0

「授業科目として実施している(学部単位)」 学年平均値

		対象学年
大学全体		2.7
大学	国立	2.7
	公立	2.7
	私立	2.7
短期大学		1.4
高等専門学校		4.0

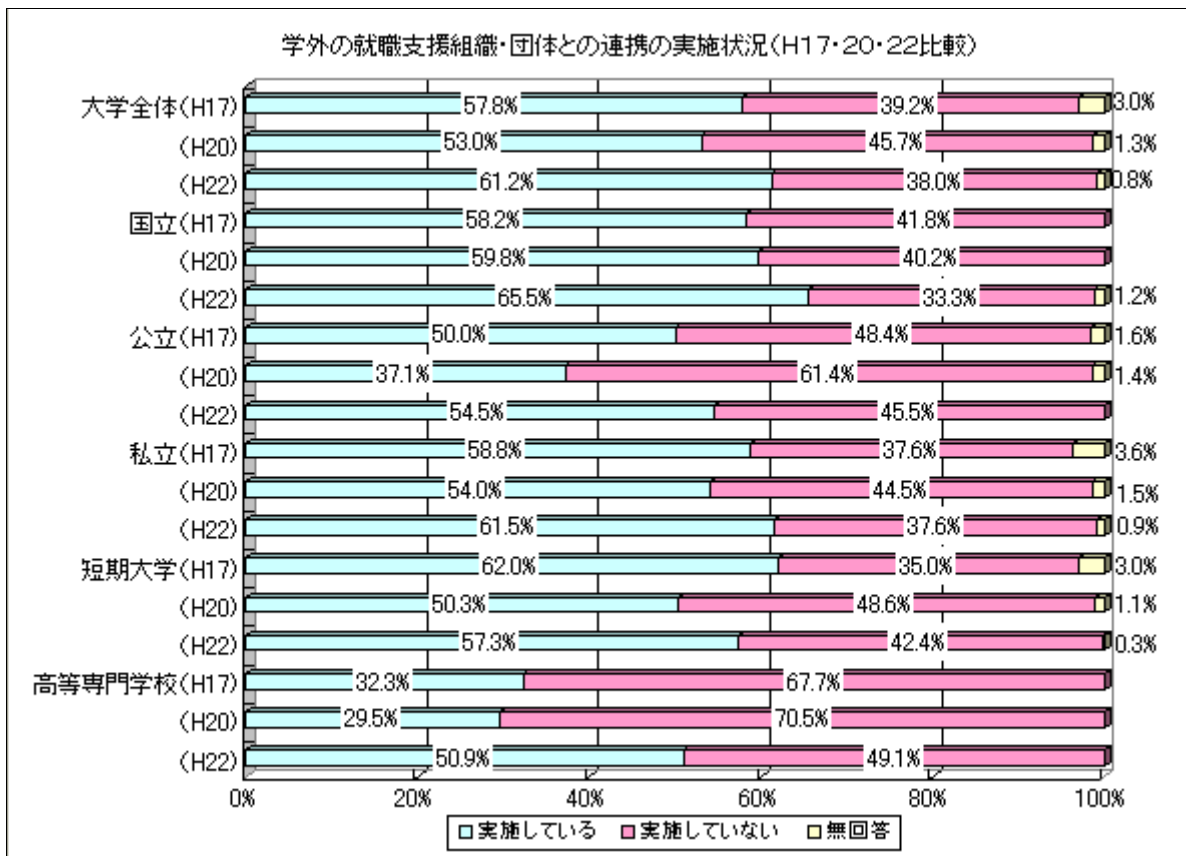
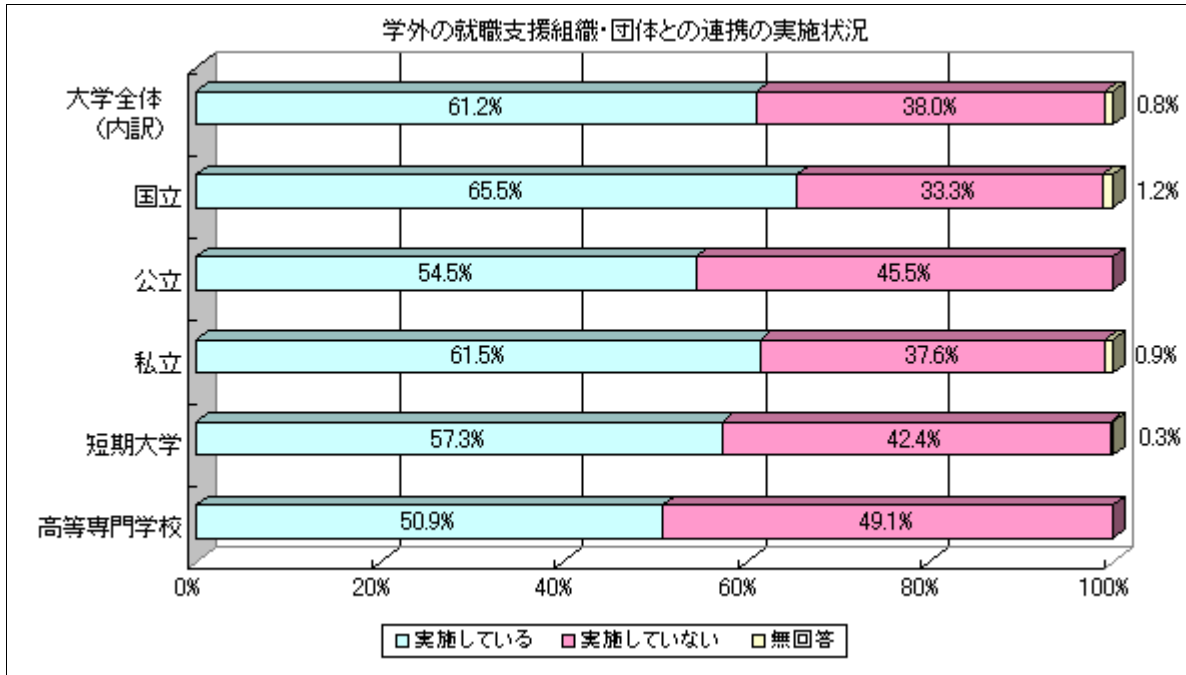
プロジェクトチームの分析では、「文科省（2006）、〔前回調査（平成20年度）〕によれば、大学におけるインターンシップの実施率は、平成11年度は26.2%に過ぎないが、平成17年度には56.6%へ著しく増加し、平成20年度には62.4%へと、緩やかながらもさらに増加していることが示されている。〔今回の調査からは〕大学での実施率がさらに伸びていることがわかる。」（望月 P.54）

※〔 〕内は補足した部分

## 15 キャリア教育・就職支援に関し、学外の就職支援組織・団体との連携の実施状況について

「学外の就職支援組織・団体と連携している」と回答したのは、大学全体で61.2%であった。内訳は、国立大学が65.5%で一番高く、私立大学が61.5%、公立大学が54.5%の順であった。また、短期大学・高等専門学校ともに5割を超えている。

前回調査（平成20年）と比較すると、国公私立大学いずれでも連携が増加しており、特に公立大学では17.4%増加していた。また、高等専門学校は21.4%増加しており、大学等で一番増加していた。



学外の就職支援組織・団体との平均連携数は、大学全体で3.8、内訳は国立大学と私立大学が3.9、公立大学が2.8であった。また、短期大学は2.8、高等専門学校は1.4であった。

依頼内容で多かったものは、「講師依頼」「講座開設」「適性テスト」「資格講座」の順であった。連携先として、就職支援関連企業・研修会社・資格スクール・地方公共団体など多数の記入があった。

「その他」の連携内容としては、「インターンシップ斡旋」「求人情報提供」「合同企業説明会」「就職相談」「地域経済見学ツアー」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「平成22年度調査では、こうした機関や企業、団体とともに、より多様な連携先が具体的にみられる」と述べている。(望月 P.58)

### 【平均連携数】

大学全体		3.8
大学	国立	3.9
	公立	2.8
	私立	3.9
短期大学		2.8
高等専門学校		1.4

### 【依頼内容】

		(単位：校数)	
大学全体		講師依頼	361
		講座開設	260
		適性テスト	235
		資格講座	163
大学	国立	講師依頼	39
		講座開設	26
		適性テスト	22
		資格講座	9
	公立	講師依頼	33
		講座開設	22
		適性テスト	20
		資格講座	13
	私立	講師依頼	289
		講座開設	212
		適性テスト	193
		資格講座	141
短期大学		講師依頼	178
		講座開設	109
		適性テスト	91
		資格講座	52
高等専門学校		講師依頼	18
		講座開設	4
		適性テスト	7
		資格講座	0

## 16 就職支援に関する特別な相談窓口のアドバイス体制について

### 16-① 担当者はどなたですか（教員（常勤本務・常勤兼務・非常勤）、職員（常勤・非常勤）、その他）。

就職支援に関する特別な相談窓口の担当者についてたずねた。

大学全体では「職員（常勤）」85.0%が一番高かった。内訳は、私立大学が91.9%で一番高いが、公立大学が62.3%、国立大学が59.5%と低めになっている。次は、「職員（非常勤）」が高く、大学全体で36.7%であった。内訳は、国立大学が50.0%で一番高く、公立大学41.6%、私立大学34.1%の順であった。

また、短期大学では「職員（常勤）」、「教員（常勤兼務）」の順で高かった。高等専門学校では「教員（常勤兼務）」、「教員（常勤本務）」の順で、どちらも他に比べて高かった。

「その他」としては、「外部有資格者」「業務委託」「内定取得した在学生」などの回答があった。

### 16-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか（キャリアコンサルタント等の有資格者・JASSO等のキャリア教育担当者研修を受講した者）。

就職支援に関する特別な相談窓口の担当者に、専門的な訓練を受けた者がいるかたずねた。

「キャリアコンサルタント等の有資格者」については、大学全体の48.6%がいるという回答であった。内訳は国立大学が56.0%で一番高く、私立大学の49.1%、公立大学の36.4%の順となっている。また、「JASSO等のキャリア研修受講者」では、国立大学が29.8%で一番高く、公立大学20.8%、私立大学18.0%の順であった。

なお、「キャリアコンサルタント等の有資格者」の「資格名」をたずねたところ、「JCDA公認CDA」「GCDF-Japanキャリアカウンセラー」「CMCA認定キャリアカウンセラー」「キャリアコンサルティング技能士」「産業カウンセラー、プロフェッショナルキャリアカウンセラー」等、多数の記入があった。

### 16-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか（企業等の人事担当経験者・就職支援関連企業等の経験者・卒業生）。

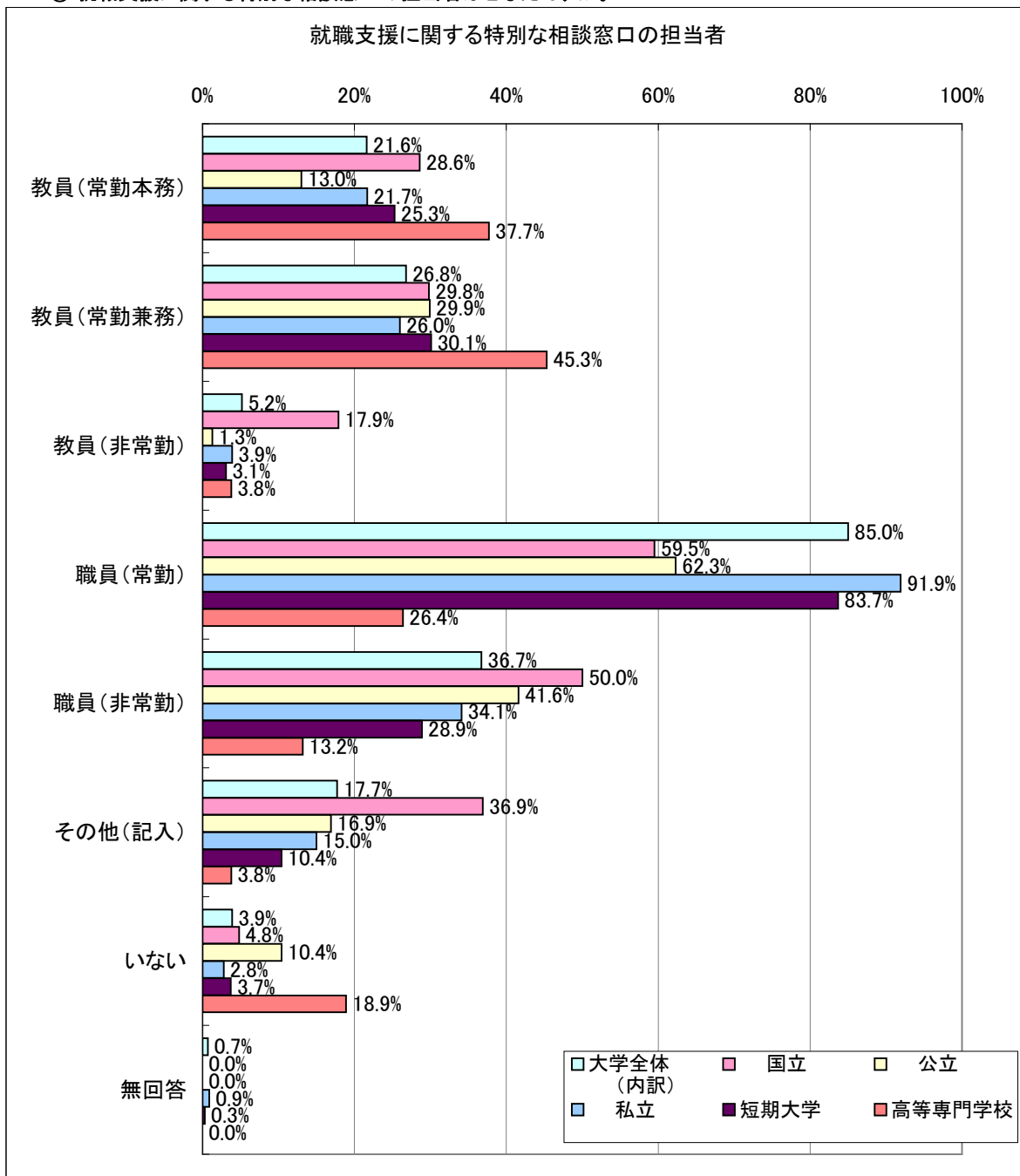
学外からの人材のうち、「企業等の人事担当経験者」「就職支援関連企業等の経験者」「卒業生」を就職支援に関する特別な相談窓口の担当者として採用・配置をしているかたずねた。

「企業等の人事担当経験者」については、大学全体で30.8%であり、内訳は国立大学が38.1%、私立大学が30.6%、公立大学が24.7%であった。「就職支援関連企業等の経験者」については、国立大学が29.8%で一番多く、公立大学と私立大学は18%前後で差がなかった。

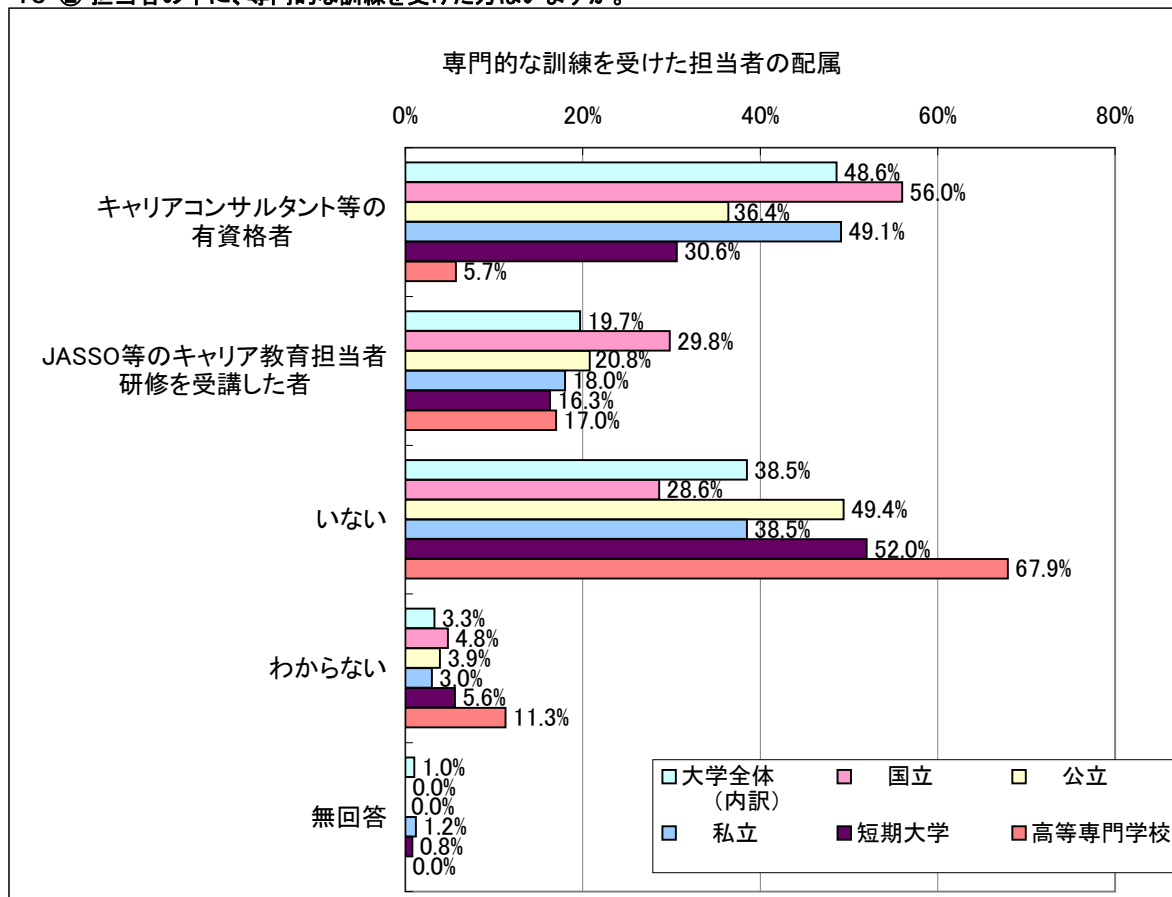
また、「卒業生」については、国立大学が16.7%で一番高く、私立大学が12.0%、公立大学は3.9%で低めであった。

「その他」の人材としては、「学校教育経験者」「公務員経験者」「元会社役員」「社会保険労務士」「キャリアカウンセラー」「会社経営」「商工会議所」等の回答があった。

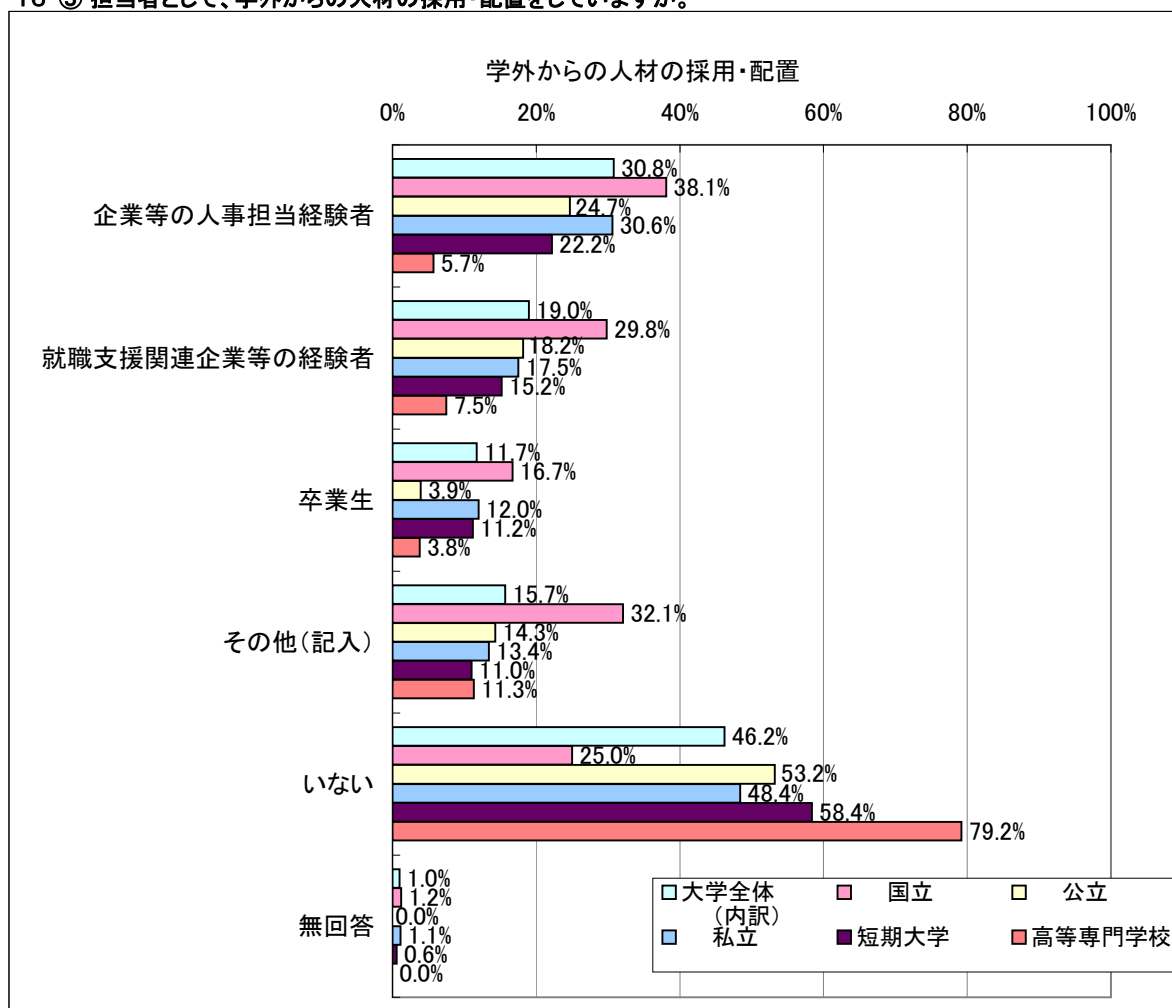
16 就職支援に関する特別な相談窓口のアドバイス体制について。  
 16-① 就職支援に関する特別な相談窓口の担当者はどなたですか。



16-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか。

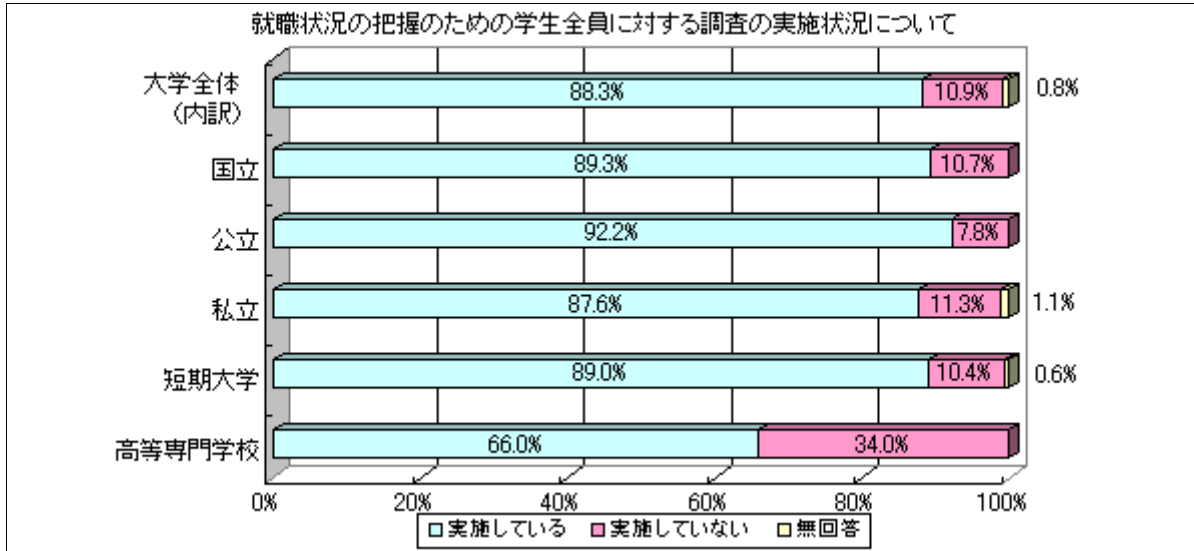


16-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか。



## 17 就職状況の把握のための学生全員に対する調査の実施状況について

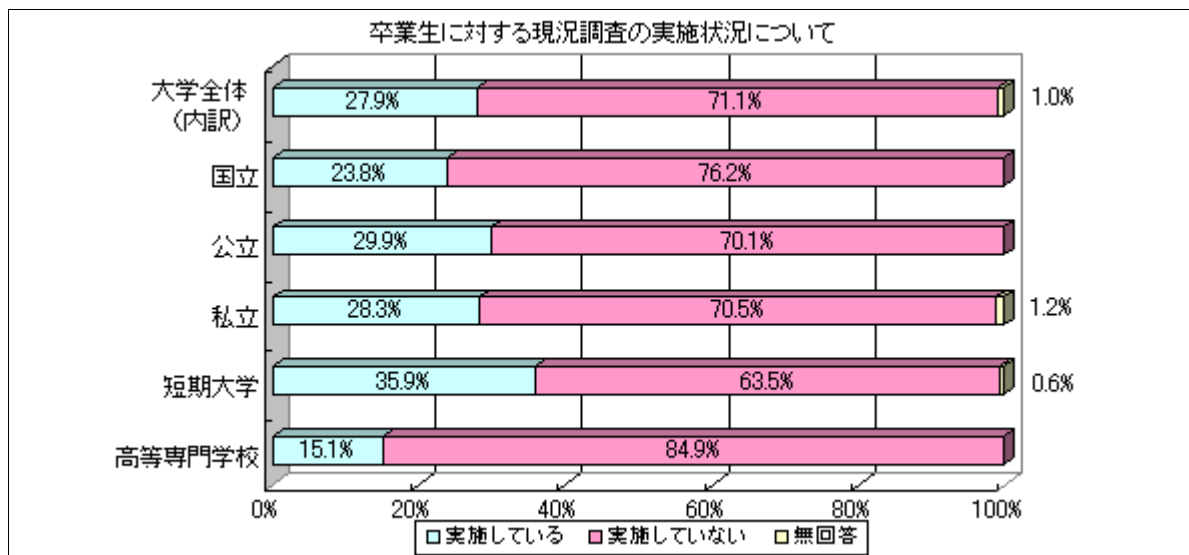
就職状況の把握のための学生全員に対する調査を「実施している」と回答したのは、大学全体の88.3%であった。内訳は、公立大学が92.2%で一番高く、国立大学が89.3%、私立大学が87.6%の順となっている。なお、短期大学も89.0%で大学全体と差がなかったが、高等専門学校は低さが目立つ。



## 18 卒業生に対する現況調査の実施状況について

卒業生に対する現況調査を「実施している」と回答したのは大学全体の27.9%であり、内訳は公立大学が29.9%で一番高く、私立大学の28.3%、国立大学の23.8%の順となっている。また、短期大学が35.9%で大学等で一番高い割合であった。高等専門学校は15.1%で低さが目立った。

実施の時期と対象については、1年目に全員を対象としている大学が多かった。



プロジェクトチームの分析では、「着目すべき点は、『短期大学』の実施率の高さである。その背景には、短期大学の学生の卒業後の進路の多様性ととも、短期大学の学生が、社会情勢や雇用環境の影響をとりわけ強く受けている〔就職内定率より〕という点もあるものと思われる。こうした結果として、短期大学では、在学中の学生のみならず、『卒業生』も視野にいれての調査・支援にも力をいれているのではなかろうか。」(望月 P.59) ※〔 〕内は補足した部分